

(愛媛県報平成21年11月30日第2121号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 123 回)

平成21年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政がどのように運営されているかをお知らせするため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成20年度の決算状況、平成21年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成21年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県においては、財政再生団体への転落を回避するとともに、基金の繰入に依存しない持続可能な財政構造への転換を図るため、平成17年度に「財政構造改革基本方針」を定め、財政構造改革に取り組んでおります。

これまで県税収入の確保や県有地の計画的な売却、数次にわたる大幅な事務事業の削減や職員給与の臨時的な減額など、歳入歳出全般にわたる徹底した見直し等に取り組み、財源不足の縮小に努め、県債残高の抑制を図るなどの成果を挙げつつありますが、その一方で、社会保障関係経費が増嵩する中、財源対策用基金の残高も減少するなど、本県財政を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このため、事務事業の厳しい「選択と集中」により、県民ニーズを踏まえた予算の重点化・効率化に全庁一丸となって取り組むとともに、平成21年度の予算執行においても、可能な限りの経費節減に努めているところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解をいただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成20年度決算は、平成21年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	平成20年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成21年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	5月補正予算.....	10
	6月補正予算.....	13
	9月補正予算.....	17
	特 別 会 計.....	24
3	平成21年度上半期の予算の執行状況について.....	25
	一 般 会 計.....	25
	特 別 会 計.....	27
4	県税の収入状況について.....	28
	平成20年度.....	28
	平成21年度.....	32
5	県債及び一時借入金について.....	34
	県 債.....	34
	一 時 借 入 金.....	34
6	県有財産について.....	36
7	公営企業の業務状況について.....	37
	電 気 事 業.....	37
	概 況.....	37
	経理の状況.....	37
	決算の状況.....	41
	工業用水道事業.....	50
	概 況.....	50
	経理の状況.....	50

決算の状況.....	53
病 院 事 業.....	61
概 況.....	61
経理の状況.....	61
決算の状況.....	67
8 平成20年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	75
健全化判断比率.....	75
資金不足比率.....	76

1 平成20年度の決算について

一 般 会 計

平成20年度の一般会計決算額は、歳入が5,951億8,205万円、歳出が5,905億9,958万円で、歳入歳出差引額は、45億8,248万円となっています。また、この額から平成21年度へ繰り越すべき財源17億4,520万円を差し引いた実質収支は、28億3,727万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で76億2,059万円、1.26パーセントの減、歳出で60億3,778万円、1.01パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,197億8,177万円
(注1) 調 定 額	6,006億6,374万円
収 入 済 額	5,951億8,205万円
不 納 欠 損 額	4 億7,106万円
収 入 未 済 額	50億1,063万円
予算額に対する収入済額の割合	96.03%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、県債、国庫支出金などの^(注2)依存財源が54.84パーセント、^(注2)県税等の自主財源が45.16パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、諸収入80億6,692万円、県債72億4,900万円、国庫支出金59億8,862万円などで、減少した主なものは、県税112億5,548万円、繰入金64億1,671万円、地方交付税58億8,405万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,197億8,177万円
支 出 済 額	5,905億9,958万円
翌年度繰越額	234億4,089万円
不 用 額	57億4,130万円
予算額に対する支出済額の割合	95.29%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加した主なものは、商工費67億8,558万円、労働費64億8,986万円、民生費55億4,332万円などで、減少した主なものは、土木費74億3,085万円、総務費62億7,589万円、教育費43億7,239万円、農林水産業費42億538万円などとなっています。

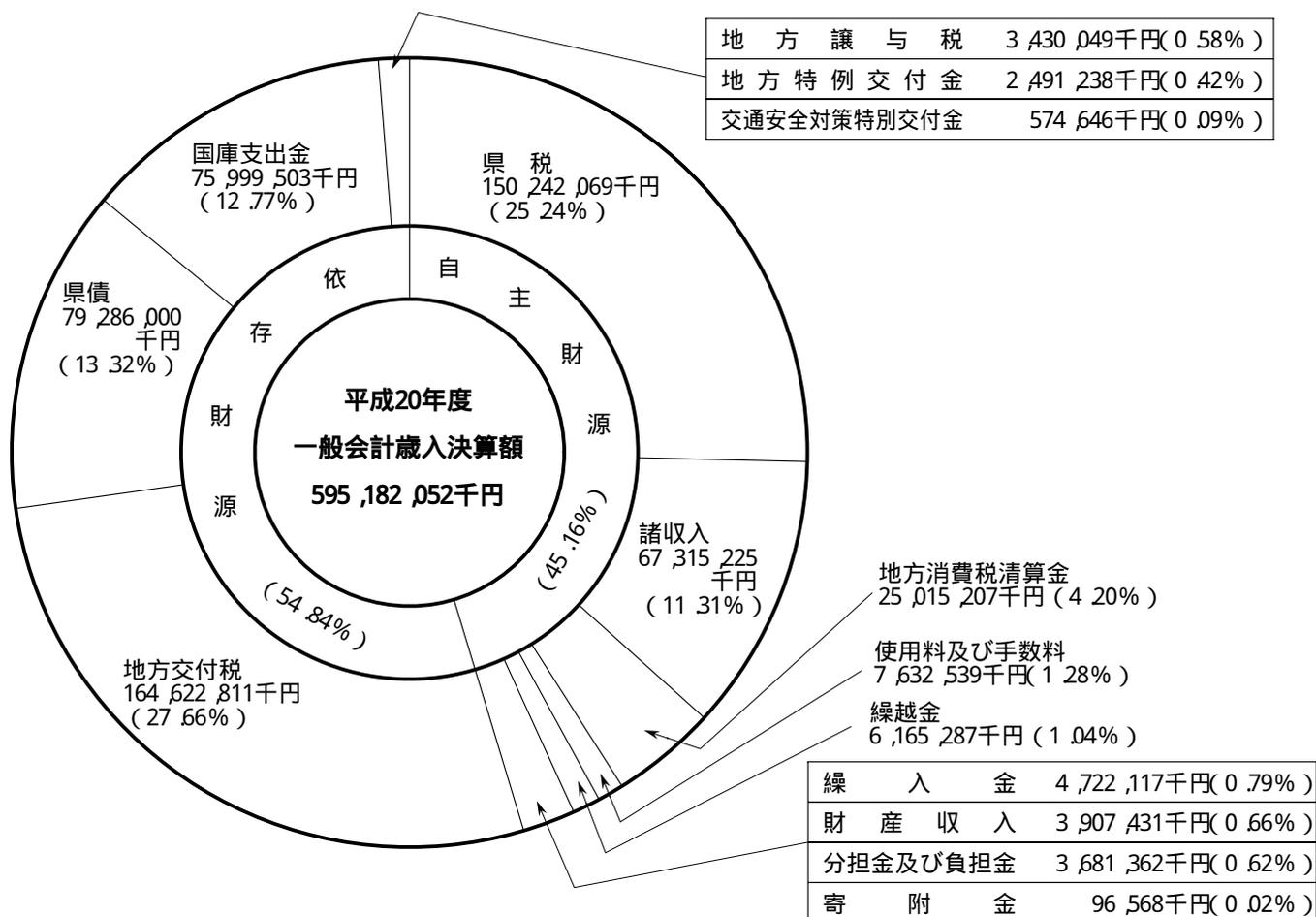
第1表のA

平成20年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	149,800,000	150,242,069	442,069	100.30
地方	消費税清算金	25,015,206	25,015,207	1	100.00
地方	譲与税	3,430,049	3,430,049	0	100.00
地方	特例交付金	2,491,238	2,491,238	0	100.00
地方	交付税	164,622,811	164,622,811	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	574,646	574,646	0	100.00
	分担金及び負担金	3,703,491	3,681,362	22,129	99.40
	使用料及び手数料	7,757,939	7,632,539	125,400	98.38
	国庫支出金	89,337,064	75,999,503	13,337,561	85.07
	財産収入	3,371,768	3,907,431	535,663	115.89
	寄附金	103,127	96,568	6,559	93.64
	繰入金	8,791,045	4,722,117	4,068,928	53.72
	繰越金	6,165,287	6,165,287	0	100.00
	諸収入	67,133,095	67,315,225	182,130	100.27
県	債	87,485,000	79,286,000	8,199,000	90.63
	計	619,781,766	595,182,052	24,599,714	96.03

平成20年度一般会計歳入決算状況



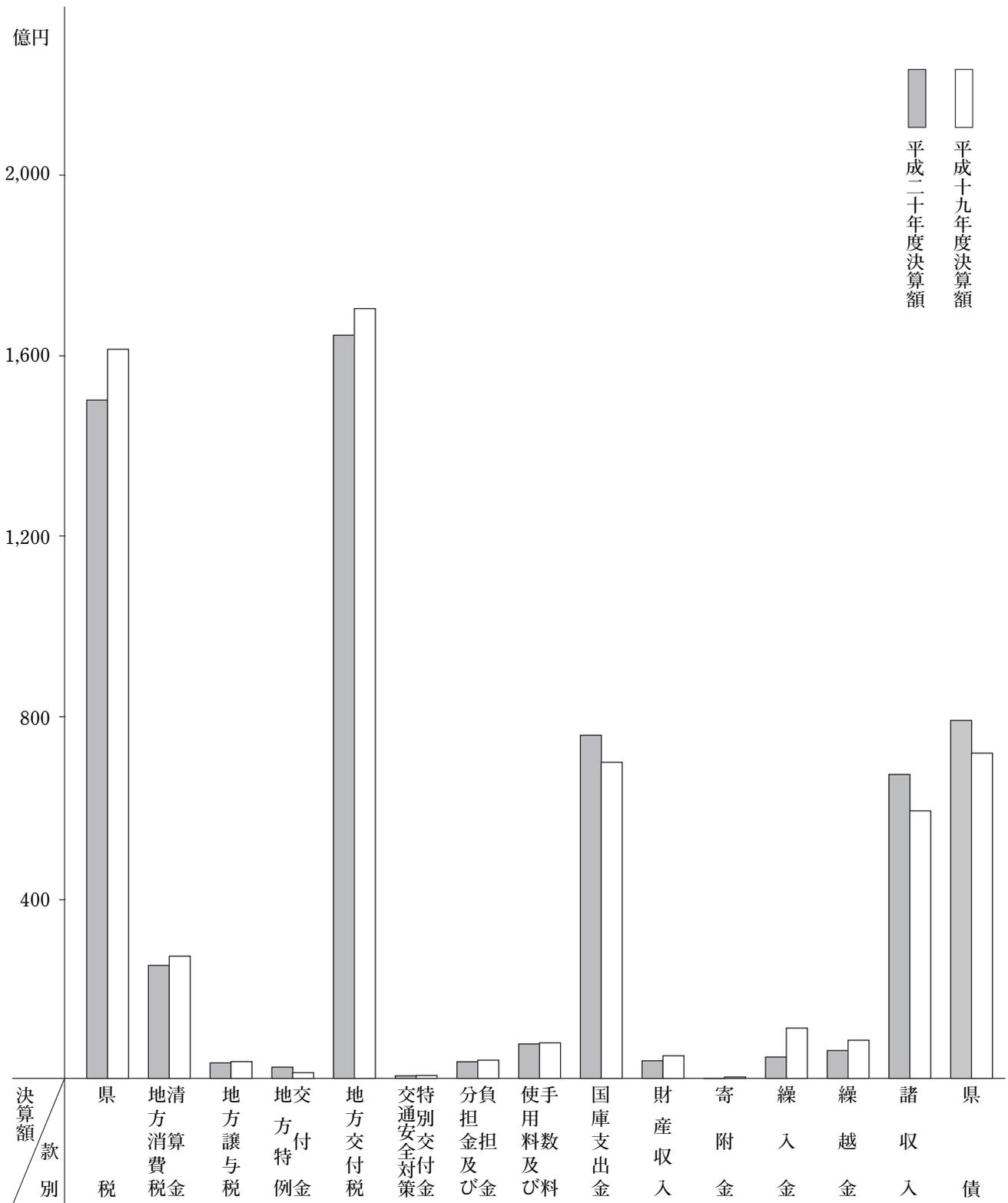
平成20年度と平成19年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区分 款別	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県税	150,242,069	25.24	161,497,550	26.79	11,255,481	6.97
地方消費税清算金	25,015,207	4.20	27,074,940	4.49	2,059,733	7.61
地方譲与税	3,430,049	0.58	3,738,018	0.62	307,969	8.24
地方特例交付金	2,491,238	0.42	1,257,696	0.21	1,233,542	98.08
地方交付税	164,622,811	27.66	170,506,861	28.29	5,884,050	3.45
交通安全対策特別交付金	574,646	0.10	638,554	0.11	63,908	10.01
分担金及び負担金	3,681,362	0.62	4,029,398	0.67	348,036	8.64
使用料及び手数料	7,632,539	1.28	7,867,281	1.31	234,742	2.98
国庫支出金	75,999,503	12.77	70,010,885	11.61	5,988,618	8.55
財産収入	3,907,431	0.66	5,012,823	0.83	1,105,392	22.05
寄附金	96,568	0.02	295,003	0.05	198,435	67.27
繰入金	4,722,117	0.79	11,138,827	1.85	6,416,710	57.61
繰越金	6,165,287	1.04	8,449,497	1.40	2,284,210	27.03
諸収入	67,315,225	11.31	59,248,307	9.83	8,066,918	13.62
県債	79,286,000	13.32	72,037,000	11.95	7,249,000	10.06
計	595,182,052	100.00	602,802,640	100.00	7,620,588	1.26

第1表のD

平成20年度と平成19年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

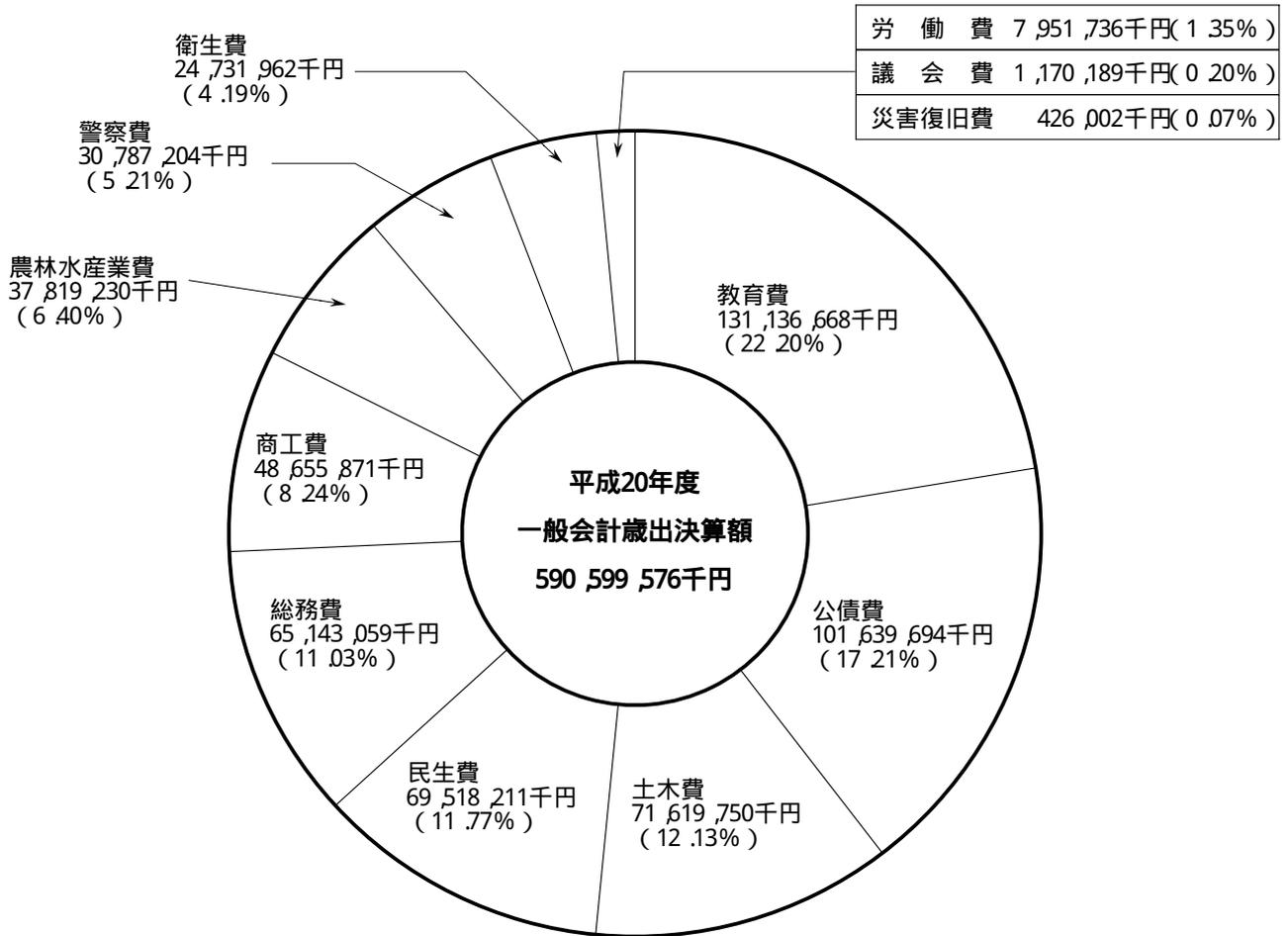
平成20年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合
						(B) / (A)
						%
議 会 費		1,266,990	1,170,189	96,801		92.36
総 務 費		66,310,587	65,143,059	1,167,528		98.24
民 生 費		70,261,474	69,518,211	743,263		98.94
衛 生 費		25,166,248	24,731,962	434,286		98.27
労 働 費		8,120,114	7,951,736	168,378		97.93
農 林 水 産 業 費		42,483,522	37,819,230	4,664,292		89.02
商 工 費		49,234,023	48,655,871	578,152		98.83
土 木 費		90,880,271	71,619,750	19,260,521		78.81
警 察 費		31,416,132	30,787,204	628,928		98.00
教 育 費		132,337,858	131,136,668	1,201,190		99.09
災 害 復 旧 費		499,640	426,002	73,638		85.26
公 債 費		101,764,782	101,639,694	125,088		99.88
予 備 費		40,125	0	40,125		0.00
計		619,781,766	590,599,576	29,182,190		95.29

第2表のB

平成20年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

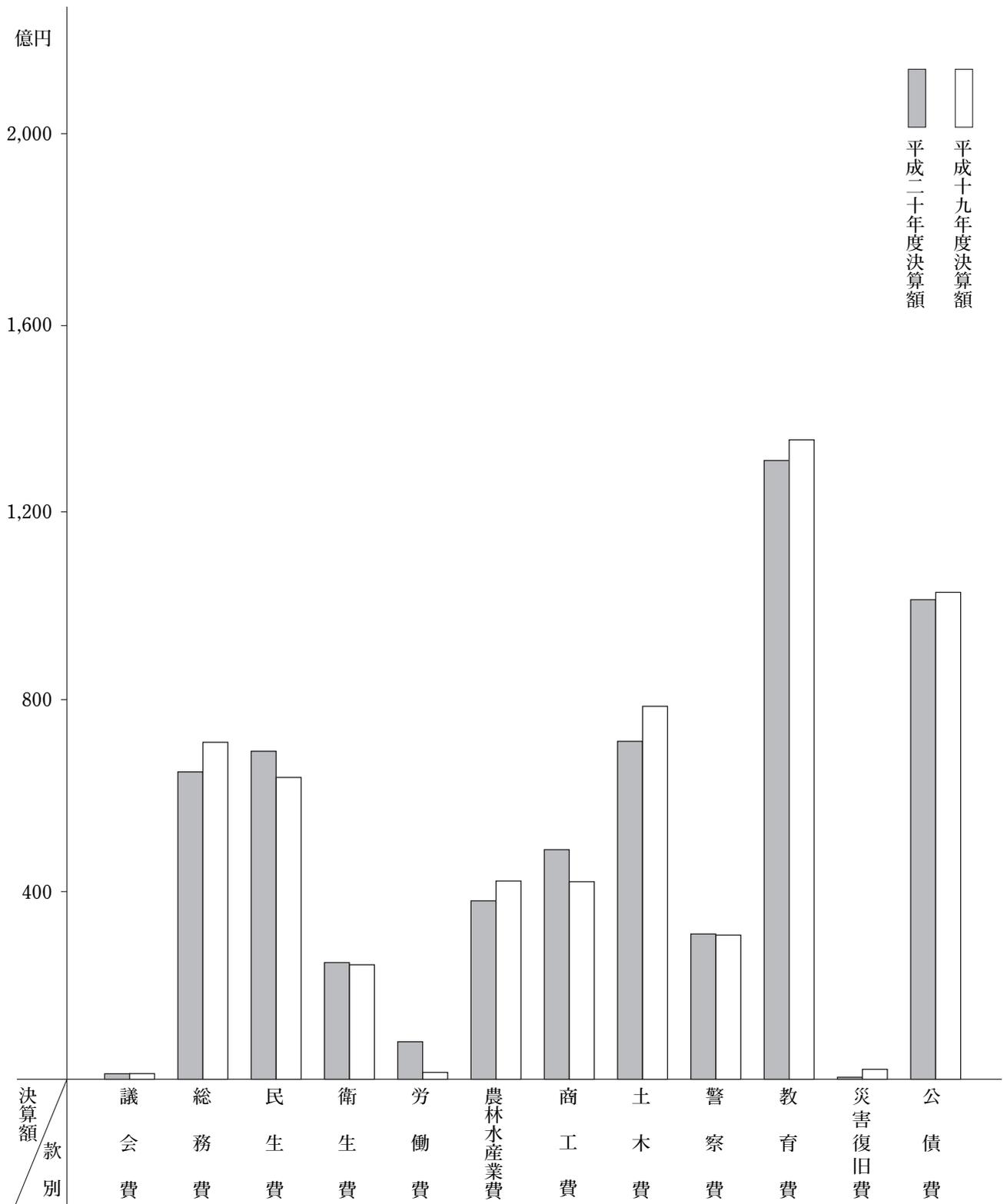
平成20年度と平成19年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款 別	区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
		%		%		%	
議 会 費		1,170,189	0.20	1,200,230	0.20	30,041	2.50
総 務 費		65,143,059	11.03	71,418,945	11.97	6,275,886	8.79
民 生 費		69,518,211	11.77	63,974,889	10.72	5,543,322	8.66
衛 生 費		24,731,962	4.19	24,266,431	4.07	465,531	1.92
労 働 費		7,951,736	1.35	1,461,876	0.25	6,489,860	443.94
農 林 水 産 業 費		37,819,230	6.40	42,024,605	7.04	4,205,375	10.01
商 工 費		48,655,871	8.24	41,870,289	7.02	6,785,582	16.21
土 木 費		71,619,750	12.13	79,050,604	13.25	7,430,854	9.40
警 察 費		30,787,204	5.21	30,555,305	5.12	231,899	0.76
教 育 費		131,136,668	22.20	135,509,055	22.71	4,372,387	3.23
災 害 復 旧 費		426,002	0.07	2,106,351	0.35	1,680,349	79.78
公 債 費		101,639,694	17.21	103,198,773	17.30	1,559,079	1.51
計		590,599,576	100.00	596,637,353	100.00	6,037,777	1.01

第2表のD

平成20年度と平成19年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成20年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	1,564億 17万円
収 入 済 額	1,563億7,538万円
支 出 済 額	1,552億7,030万円
歳入歳出差引	11億 508万円

で、予算額に対する収入済額の割合は99.98パーセント、支出済額の割合は99.28パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で21億4,737万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成20年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		12,512	8,103	8,103	4,409	64.76	4,409	64.76
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		314,783	385,377	290,663	70,594	122.43	24,120	92.34
中 小 企 業 振 興 資 金		8,569,512	9,602,779	8,565,022	1,033,267	112.06	4,490	99.95
農 業 改 良 資 金		289,570	394,241	55,360	104,671	136.15	234,210	19.12
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		3,961,812	3,942,792	3,942,792	19,020	99.52	19,020	99.52
県 有 林 経 営 事 業		2,374,113	210,224	2,357,594	2,163,889	8.85	16,519	99.30
林 業 改 善 資 金		241,288	205,636	196,059	35,652	85.22	45,229	81.26
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		92,262	372,529	37,592	280,267	403.77	54,670	40.74
公 共 用 地 整 備 事 業		7,722,926	7,895,889	7,237,585	172,963	102.24	485,341	93.72
港 湾 施 設 整 備 事 業		592,517	1,112,159	517,261	519,642	187.70	75,256	87.30
用 品 調 達		402,540	288,511	288,511	114,029	71.67	114,029	71.67
自 動 車 集 中 管 理		47,402	87,058	42,707	39,656	183.66	4,695	90.10
公 債 管 理		130,533,390	130,533,390	130,533,390	0	100.00	0	100.00
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		534,075	534,075	534,075	0	100.00	0	100.00
奨 学 資 金		711,468	802,612	663,581	91,144	112.81	47,887	93.27
計		156,400,170	156,375,375	155,270,295	24,795	99.98	1,129,875	99.28

2 平成21年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成21年度上半期の一般会計補正予算の総額は956億1,805万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額322億4,420万円と比較しますと、633億7,385万円、196.54パーセントの増となっています。

平成21年度の9月現計予算額は、6,815億5,805万円であり、前年度同期の6,184億9,420万円と比較して、630億6,385万円、10.2パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成21年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (5月)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比
県		%						%
税	131,600,000	22.46	-	-	-	-	131,600,000	19.31
地方消費税清算金	25,360,000	4.33	-	-	-	-	25,360,000	3.72
地方譲与税	12,160,844	2.08	-	-	-	-	12,160,844	1.78
地方特例交付金	1,600,000	0.27	-	-	-	-	1,600,000	0.23
地方交付税	161,800,000	27.61	-	-	-	112,756	161,912,756	23.76
交通安全対策特別交付金	606,000	0.10	-	-	-	-	606,000	0.09
分担金及び負担金	3,434,116	0.59	-	-	275,607	83,664	3,793,387	0.56
使用料及び手数料	8,136,365	1.39	-	-	-	4,657	8,141,022	1.19
国庫支出金	68,239,277	11.65	13,368,097	3,800,000	9,298,192	32,746,047	127,451,613	18.70
財産収入	2,672,575	0.46	-	25,632	20,532	85,164	2,803,903	0.41
寄附金	80,054	0.01	-	-	4,392	-	84,446	0.01
繰入金	17,348,166	2.96	424	1,506,786	1,840,165	3,721,390	24,416,931	3.58
繰越金	1,300,000	0.22	1,745,203	-	-	1,537,274	4,582,477	0.67
諸収入	61,854,603	10.56	168,165	-	31,025	11,472,881	73,526,674	10.79
県債	89,748,000	15.32	8,159,000	-	5,320,000	291,000	103,518,000	15.19
計	585,940,000	100.00	23,440,889	5,332,418	16,789,913	50,054,833	681,558,053	100.00

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算(5月)	補正予算(6月)	補正予算(9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比					予算額	構成比
			%						%
議	会	1,240,697	0.21	-	-	-	-	1,240,697	0.18
総	務	67,225,822	11.47	322,327	-	292,964	3,706,432	71,547,545	10.50
民	生	70,738,863	12.07	301,150	-	67,560	22,146,603	93,254,176	13.68
衛	生	25,880,182	4.42	-	106,786	326,537	3,609,313	29,922,818	4.39
労	働	5,035,400	0.86	-	5,225,632	458,456	64,931	10,784,419	1.58
農	林	36,868,721	6.29	3,909,144	-	5,297,939	2,234,415	48,310,219	7.09
商	工	44,116,556	7.53	-	-	-	11,570,970	55,687,526	8.17
土	木	65,354,343	11.15	17,960,155	-	10,032,832	2,570,762	95,918,092	14.07
警	察	31,524,274	5.38	390,665	-	60,494	407,505	32,382,938	4.75
教	育	135,033,640	23.05	548,111	-	253,131	3,743,902	139,578,784	20.48
災	害	4,072,956	0.70	9,337	-	-	-	4,082,293	0.60
公	債	98,798,546	16.86	-	-	-	-	98,798,546	14.50
予	備	50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
	計	585,940,000	100.00	23,440,889	5,332,418	16,789,913	50,054,833	681,558,053	100.00

5月補正予算

5月補正予算については、県民の安心安全確保と地域経済の活性化のため、特に緊急に対応すべき課題である新型インフルエンザ対策及び雇用対策について、必要な経費を計上することにしました。

1 新型インフルエンザ対策

医療現場等における抗インフルエンザウイルス薬が不足する事態に備え、追加備蓄することにしました。

2 緊急雇用対策

国が追加交付する緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用して、緊急雇用事業臨時特例基金に追加積立てを行うとともに、この基金により、県及び市町が、離職者等の雇用・就業機会の創出を図ることにしました。

この結果、平成21年度の5月補正予算の総額は、53億3,242万円となっています。

なお、5月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 5 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		21年度5月補正額		20年度5月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	物 件 費	949,786	17.81	-	-	949,786	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	557,000	10.45	-	-	557,000	皆 増
	積 立 金	3,825,632	71.74	-	-	3,825,632	皆 増
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	5,332,418	100.00	-	-	5,332,418	皆 増	
合 計	5,332,418	100.00	-	-	5,332,418	皆 増	

第5表のB

5月補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
保健福祉部	
新型インフルエンザ緊急総合対策事業費	106,786
経済労働部	
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	3,825,632
愛媛県緊急雇用創出事業費	840,000
市町緊急雇用創出事業費	560,000

6月補正予算

6月補正予算については、厳しい経済・雇用情勢の中、国の1次補正予算に対応した経済危機対策の推進を図るほか、当面措置を必要とする経費を計上することになりました。

1 経済危機対策の推進

(1) 雇用対策

雇用環境の安定を図るため、雇用維持に努力する事業主への支援などに取り組むことにしました。

(2) 生活安心確保対策

県立学校校舎の耐震改築などの防災対策や、新型インフルエンザ対策用検査機器・医療機器の整備、「地域自殺対策緊急強化基金」の造成などの健康・子育て対策を進めることにしました。

(3) 地域活性化対策

経営が悪化しているフェリー業界に対する支援事業を創設するとともに、併せて港湾使用料の減免措置を講じるほか、厳しい経営状況にある真珠養殖業者に対する緊急支援など南予地域の経済活性化に努めることにしました。

(4) 農林水産業の振興

新規就農者の経営安定化や、国の補助金を原資とした「森林そ生緊急対策基金」の造成により間伐や製材施設整備などの森林そ生対策に取り組むことにしました。

(5) 県民の安全・安心実現のための基盤整備

地震・豪雨等による災害の防止や交通安全の確保等を図るため、治山治水、道路・港湾、砂防施設の整備等の公共事業について、来年度に実施予定の事業を可能な限り前倒しして実施するなど、事業の円滑かつ速やかな進捗に努めることにしました。

2 その他

当面措置を必要とする課題として、県立高等学校への産業教育設備の整備など、教育・文化の充実や、県及び市町の消費者行政活性化など、生活・福祉等の充実にも意を用いることにしました。

この結果、平成21年度の6月補正予算の総額は、167億8,991万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		21年度6月補正額		20年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
			%		%		%
義 務 的 経 費	人 件 費	-	-	-	-	-	-
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	12,052,033	71.78	-	-	12,052,033	皆 増
	補 助	6,324,563	37.67	-	-	6,324,563	皆 増
	単 独	3,257,957	19.40	-	-	3,257,957	皆 増
	直 轄	2,469,513	14.71	-	-	2,469,513	皆 増
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	12,052,033	71.78	-	-	12,052,033	皆 増	
そ の 他	物 件 費	124,693	0.74	-	-	124,693	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	782,655	4.66	-	-	782,655	皆 増
	積 立 金	3,830,532	22.81	-	-	3,830,532	皆 増
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	4,737,880	28.22	-	-	4,737,880	皆 増	
合 計	16,789,913	100.00	-	-	16,789,913	皆 増	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
県庁本館等耐震診断委託業務費	18,093
企 画 情 報 部	
内航フェリー競争力強化事業費	120,000
空港整備直轄事業負担金	24,000
県 民 環 境 部	
大規模災害対応資機材整備費	36,100
消防学校教育訓練用車両整備費	55,918
消費者行政活性化事業費	29,260
市町消費者行政活性化事業費	29,594
風力発電施設低周波音測定調査事業費	1,500
保 健 福 祉 部	
新型インフルエンザ緊急対策機器整備事業費	23,541
県立病院新型インフルエンザ対応機能強化事業費負担金	68,549
食の安全安心確保対策機器整備事業費	30,000
地域自殺対策緊急強化基金積立金	170,947
地域自殺対策緊急強化事業費	33,500
えひめこどもの城魅力向上推進事業費	60,052
えひめ結婚支援センター運営事業費	2,633
愛媛オレンジリボンキャンペーン事業費	4,875
経 済 労 働 部	
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	442,542
緊急地域雇用維持助成事業費	15,914
県民国際理解促進事業費	2,499
農 林 水 産 部	
真珠養殖経営緊急対策資金利子補給金	2,444
	(債務負担行為限度額 500,000)
真珠養殖業等緊急支援事業費	20,500
えひめ養殖先駆けモデル開発事業費	31,025
農産物流通改革モデル対応産地育成事業費	25,000
青年農業経営者定着促進事業費	40,300
森林そ生緊急対策基金積立金	3,217,043
森林そ生緊急対策事業費	509,000
増殖場造成事業費	50,000
農用地高度利用基盤整備事業費	30,371
農地防災事業費	28,000
治山費	1,185,061
漁港建設費	99,195
地すべり防止・海岸保全施設緊急補修事業費	60,000
土 木 部	
県営住宅砥部団地外壁改修事業費	102,588

主 要 項 目	予 算 額
直轄高速自動車道事業費負担金	212,500
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	460,000
南予レクリエーション都市公園整備費	149,000
道路橋りょう新設改良費	1,786,000
河川改良費	1,030,000
海岸保全費	168,600
砂防費	633,000
港湾建設費	650,000
直轄道路事業費負担金	1,659,500
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	121,900
直轄河川事業費負担金	384,720
直轄砂防事業費負担金	16,193
直轄港湾海岸事業費負担金	50,700
生活道路改良整備事業費	511,800
舗装道改良事業費	200,700
交通安全一種事業費	11,000
交通安全二種事業費	105,031
落石防止対策事業費	320,000
県単河川局部改良費	427,000
県単河床掘削事業費	372,000
砂防施設事業費	327,000
県単海岸局部改良費	88,000
県単港湾局部改良費	201,600
港湾事業補助金	20,000
警 察 本 部	
防災機材整備事業費	1,872
パーキングチケット発給設備更新費	58,622
教 育 委 員 会	
県立学校校舎等整備事業費	28,594
県立学校太陽光パネル設置事業費	100,998
産業教育設備充実費	117,225
英語教育改善のための調査研究事業費	2,498
環境観測プログラム推進事業費	482
中国青少年交流国際音楽祭派遣事業費	3,334

9月補正予算

9月補正予算については、依然として極めて厳しい財政状況が続くと見込まれる中、雇用対策、安全・安心確保対策など、国の補正予算に対応した切れ目のない経済危機対策を講じるとともに、教育・文化・スポーツ等の充実や産業の振興など、「輝くふるさと愛媛づくり」に向けて、今年度の後半において実施する必要がある施策を厳選して、必要な予算を編成することにしました。

国の補正予算に対応した経済危機対策の推進

1 雇用対策

引き続き県内雇用情勢の悪化が懸念される中、地域における安定的な雇用機会の創出や確保を図るため、特に厳しい雇用環境にある若年者の就職を促進するとともに、就労意欲があるにもかかわらず、生活維持が困難な離職者に対する住宅・生活支援等を行うことにしました。

2 健康長寿・子育て対策

(1) 地域医療の充実

大規模地震等の災害時における適切な医療提供体制の維持を図るため、「医療施設耐震化臨時特例基金」を設置し、災害拠点病院等の耐震整備を進めるとともに、地域の中核医療機関である県立病院の周産期医療機能の強化や医療基盤の保全を行うほか、救命率向上を図るためのドクターカーを整備することにしました。

また、新学期以降の新型インフルエンザのさらなる流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄や集団発生の動向等を早期に探知するための調査を行うとともに、難病患者に対する支援や女性特有のがん対策の推進を図ることにしました。

(2) 福祉の充実

介護分野への就労を促進し、介護職員の確保と質の向上を図るため、「介護職員処遇改善等臨時特例基金」を設置し、職員の処遇改善やキャリアアップを進めるとともに、緊急性の高い特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消を図るため、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を設置し、介護施設や地域介護拠点の整備を促進することにしました。

また、社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」を設置し、障害児者関係施設や児童関係施設等の耐震化やスプリンクラーの整備を促進することにしました。

さらに、「障害者自立支援対策臨時特例基金」の追加造成を行い、障害者の自立支援対策のさらなる推進を図ることにしました。

(3) 子育て支援の充実

保育サービス等の充実をはじめとする子育て支援の強化を図るため、「安心こども基金」の追加造成を行い、就業支援などのひとり親家庭等への支援拡充や、児童養護施設等の環境改善などの社会的養護の拡充に取り組むとともに、私立幼稚園における幼児教育の質の向上のための環境整備を促進するほか、放課後児童クラブの設置促進を図るため、クラブ運営支援の充実に努めることにしました。

(4) 教育環境の充実

未来を担う子どもたちの学力・IT活用能力の向上を図るため、学校の情報通信機器環境の整備を進めるとともに、新学習指導要領への対応として、県立学校の理科教育環境の充実を図ることにしました。

また、高校生等が経済的理由により修学困難に陥ることがないように教育機会の確保を図るため、「高等学校等修学支援基金」を設置し、授業料減免や奨学資金貸付による緊急支援を行うことにしました。

3 安全・安心確保対策

(1) 防災・安全対策

大規模地震発生時における県民の安全確保を図るため、国、市町、関係団体との広域的な連携強化により地震情報の収集・伝達の効率化を進めるとともに、災害医療救護体制の強化に努めることにしました。

また、地震・豪雨等による災害の防止を図るため、砂防事業、道路防災事業、河床掘削事業などの防災対策に取り組むことにしました。

さらに、交通安全の促進を図るため、信号機等の交通安全施設の整備に取り組むことにしました。

(2) 耐震化・予防保全対策

老朽化が著しい県立学校校舎等の耐震化を推進するため、木質化にも配慮した耐震補強、改築を進めるとともに、災害時の重要な活動拠点ともなる警察署の耐震対策に取り組むことにしました。

(3) 防犯対策

安全・安心な地域社会を実現するため、科学捜査機能を強化するとともに、地域の防犯活動拠点である交番の改築を促進するほか、振り込め詐欺撲滅に向けた対策の強化に取り組むことにしました。

(4) 消費者政策の拡充

県民生活の不安解消のため、「消費者行政活性化基金」の追加造成を行い、市町における消費生活相談体制の強化を支援することにしました。

4 産業振興対策

(1) 農林漁業支援の拡充

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄の未然防止のための基盤整備や耕作放棄地の再生作業等を行う担い手農家等に対する支援に取り組むことにしました。

また、「森林そ生緊急対策基金」の追加造成を行い、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、生産・加工・販売の連携による一体的な林業生産システムの構築や木質バイオマスの利活用を進めるとともに、林業の生産性向上と山村の活性化を図るため、林道の整備を進めることにしました。

さらに、極めて厳しい経営環境にある漁業者の経営立て直しを進め、県内水産業の振興を図るため、新たな制度資金を創設することにしました。

(2) 中小企業支援の拡充

急激な景気悪化により、収益性が悪化している中小企業者等を支援するため、融資制度の拡充を図るとともに、愛媛大学との連携により、本県の重要な産業である紙産業の振興を図ることにしました。

5 環境対策

地球温暖化等の喫緊の環境問題を解決するため、「グリーンニューディール基金」を設置し、太陽光パネル設置や照明設備の省エネ化等の地球温暖化対策を推進するとともに、産業廃棄物等の処理対策を促進するほか、低公害車の導入による公用車の更新を図り、二酸化炭素排出抑制に努めることにしました。

6 地域活性化対策

交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、松山空港国際線の利用促進や民間事業者と行政が一体となり、ドラマ「坂の上の雲」関連事業の支援を行うとともに、とべ動物園の施設整備などに取り組むことにしました。

当面する課題への対応

1 教育・文化・スポーツ等の充実

私立学校については、経営の安定化及び保護者の負担軽減のため、運営費補助を拡充することにした。

また、子どもたちの健やかで豊かな人間性を育む「こころの教育」を推進するとともに、身近な文化体験の機会充実などにより、多彩なえひめ文化の振興を図るほか、地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むことにしました。

2 産業の振興

県内企業等との共同により創設したファンドを追加造成し、「えひめ農商工連携ファンド」として、農商工連携による新たな農林水産業関連ビジネスの取り組みを積極的に支援するほか、中小企業に対する年末資金の融資枠を確保することにした。

また、今後成長が見込まれる分野の新事業・新産業の創出を促進するための対策を講じるとともに、県の政策目標の実現に向け、試験研究機関の連携強化による分野横断的な試験研究に取り組むことにしました。

さらに、高度な専門知識・技能を有した人材の育成に資するため、「高等技術専門校機器整備基金」を設置し、計画的な機器導入を進めることにしました。

3 その他

県政への理解促進や本県の認知度の向上を図るため、インターネットを活用した情報発信力の強化に取り組むほか、西条地区工業用水道事業経営改善計画に基づく方策を講じ、西条工水の経営基盤の安定化に努めることにしました。

この結果、平成21年度の9月補正予算の総額は、500億5,483万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、398億6,755万円、491.35パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第7表のとおりです。

第7表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		21年度9月補正額		20年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	350	0.00%	3,996	0.04%	3,646	8.76%
	扶 助 費	90,937	0.18	-	-	90,937	皆 増
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	91,287	0.18	3,996	0.04	87,291	2284.46
投 資 的 経 費	普通建設事業費	8,181,793	16.35	325,916	3.20	7,855,877	2510.40
	補 助	2,639,231	5.27	184,169	1.81	2,455,062	1433.05
	単 独	5,542,562	11.07	141,747	1.39	5,400,815	3910.18
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	8,181,793	16.35	325,916	3.20	7,855,877	2510.40	
そ の 他	物 件 費	588,097	1.17	472,579	4.64	115,518	124.44
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	4,919,419	9.83	117,647	1.15	4,801,772	4181.51
	積 立 金	24,794,237	49.53	1,367,148	13.42	23,427,089	1813.57
	投資及び出資金	30,000	0.06	-	-	30,000	皆 増
	貸 付 金	11,450,000	22.87	7,900,000	77.55	3,550,000	144.94
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	41,781,753	83.47	9,857,374	96.76	31,924,379	423.86	
合 計	50,054,833	100.00	10,187,286	100.00	39,867,547	491.35	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
私立幼稚園緊急環境整備事業補助金	23,781
私立高等学校就学促進事業補助金	17,359
県庁第一別館等非常用エレベーター設備改修費	35,616
上島町離島体験滞在交流促進事業費	418,000
私立学校運営費補助金	114,669
企 画 情 報 部	
県有施設地上デジタル放送対応事業費	19,298
愛媛マングリンバイレーツ球団(株)出資金	30,000
戦略的試験研究プロジェクト事業費	6,680
第14回全国トラック運送事業者大会補助金	2,000
インターネット活用情報発信力強化事業費	1,958
県 民 環 境 部	
震度情報ネットワークシステム更新整備費	309,196
消費者行政活性化基金積立金	22,040
市町消費者行政活性化事業費	10,000
グリーンニューディール基金積立金	1,336,555
省エネ・グリーン化等推進事業費	79,675
微量PCB廃棄物処理関係事業費	7,050
低公害車導入事業費	4,077
保 健 福 祉 部	
住宅手当緊急特別措置事業費	18,646
生活福祉資金貸付事業費	1,259,774
臨時特例つなぎ資金貸付事業費	44,277
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	2,610,000
新型インフルエンザ緊急総合対策事業費	232,360
不妊治療助成事業費	50,350
特定疾患対策費	70,912
女性の健康支援対策事業費	9,274
介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	7,555,704
介護職員処遇改善等特別対策事業費	1,056,392
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	4,872,799
介護基盤緊急整備等事業費	895,140
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	2,073,851
障害福祉施設耐震化等整備事業費	112,034
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	2,048,200
障害者自立支援緊急対策事業費	361,436
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	22,540
安心こども基金積立金	1,716,988
子育て支援緊急対策事業費	62,951
母子家庭自立支援事業費	1,845

主 要 項 目	予 算 額
放課後児童健全育成事業費	29,442
災害派遣医療チーム体制整備事業費	15,034
低公害車導入事業費	23,714
経 済 労 働 部	
新規学卒者就職支援強化事業費	4,876
障害者訓練カウンセリング室設置費	3,115
中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金）	9,200,000
愛媛大学紙産業特別コース設置準備費	2,751
低公害車導入事業費	2,140
スペシャルドラマ「坂の上の雲」関連事業費	80,000
松山空港国際線利用拡大促進事業費	19,211
県立高等技術専門校機器整備基金積立金	56,940
中小企業振興資金貸付金（年末資金）	2,250,000
電気自動車等成長産業創出可能性調査事業費	1,050
農 林 水 産 部	
耕作放棄地発生防止支援整備事業費	41,450
耕作放棄地引受け農家等支援事業費	40,000
森林そ生緊急対策基金積立金	601,986
森林そ生緊急対策事業費	1,091,000
林道整備事業費	298,926
森林整備地域活動支援基金積立金	20,040
森林整備地域活動支援交付金事業費	8,000
林業担い手イノベーション拠点整備事業費	70,000
漁業者緊急支援資金利子補給金	8,768
	〔債務負担行為限度額 10,000,000〕
農薬の安全安心処理事業費	16,000
土 木 部	
防災パトロール車等更新事業費	9,167
生活道路改良整備事業費	945,200
落石防止対策事業費	534,000
県単河川局部改良費	427,000
県単河床掘削事業費	142,000
県単海岸局部改良費	105,000
砂防施設事業費	126,500
建築物データベース作成事業費	5,000
低公害車導入事業費	38,762
とべ動物園施設整備費	212,457
道後公園水辺環境整備費	12,000
県営住宅地上デジタル放送対応事業費	13,676
警 察 本 部	
県単交通安全施設整備臨時対策費	175,478
災害対策用活動機材等整備費	17,662
警察施設耐震対策実施費	6,944

主 要 項 目	予 算 額
DNA型鑑定施設拡充整備費	57,717
駐在所等庁舎整備臨時対策費	58,951
通信指令システム運用費	17,771
振り込め詐欺被害防止テレビスポット広報費	1,630
警察活動支援用装備機材整備費	5,813
低公害車導入事業費	54,443
警察施設地上デジタル放送対応事業費	1,754
教 育 委 員 会	
県立学校ICT環境整備事業費	352,011
総合教育センターICT環境整備事業費	7,631
理科教育等設備充実費	75,529
高等学校等修学支援基金積立金	460,497
県立学校校舎等整備事業費	2,632,463
萬翠荘環境整備・保存事業費	12,180
図書館エレベーター改修事業費	9,104
「愛ある愛媛の道徳」作成事業費	32,689
日中高校生友好交流事業費	3,355
ミュージカル公演運営費補助金	2,000

特 別 会 計

平成21年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第8表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、1,236億1,457万円で、前年度同期の予算総額1,568億5,241万円と比較して332億3,784万円、21.19パーセントの減となっています。

平成21年5月29日の専決処分予算

平成20年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し21億4,737万円不足するため、平成21年度予算から繰上充用しました。

9月補正予算

次代を担う新産業の育成を図るため、県内企業等との共同により創設したファンドを追加造成し、「えひめ農商工連携ファンド」として、農商工連携による新たな農林水産業関連ビジネスの取り組みを積極的に支援することとし、中小企業振興資金特別会計21億1,500万円を計上しました。

また、高校生等が経済的理由により修学困難に陥ることがないように、教育機会の確保を図ることとし、奨学資金特別会計1,322万円を計上しました。

第8表

平成21年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別 区 分	当初予算		前年度 からの 繰越額	補 正 予 算				9月現計予算	
	予算額	構成比		5月専決	5月臨時	6月	9月	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	12,027	0.01	-	-	-	-	-	12,027	0.01
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	308,666	0.26	-	-	-	-	-	308,666	0.25
中 小 企 業 振 興 資 金	716,309	0.60	-	-	-	-	2,115,000	2,831,309	2.29
農 業 改 良 資 金	324,117	0.27	-	-	-	-	-	324,117	0.26
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	3,912,869	3.29	-	-	-	-	-	3,912,869	3.17
県 有 林 経 営 事 業	263,723	0.22	-	2,147,370	-	-	-	2,411,093	1.95
林 業 改 善 資 金	195,150	0.16	-	-	-	-	-	195,150	0.16
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,388	0.22	-	-	-	-	-	261,388	0.21
公 共 用 地 整 備 事 業	4,398,573	3.70	334,536	-	-	-	-	4,733,109	3.83
港 湾 施 設 整 備 事 業	80,056	0.07	70,619	-	-	-	-	150,675	0.12
用 品 調 達	402,540	0.34	-	-	-	-	-	402,540	0.33
自 動 車 集 中 管 理	17,608	0.01	-	-	-	-	-	17,608	0.01
公 債 管 理	107,167,184	90.11	-	-	-	-	-	107,167,184	86.69
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	140,475	0.12	-	-	-	-	-	140,475	0.11
奨 学 資 金	733,134	0.62	-	-	-	-	13,224	746,358	0.60
計	118,933,819	100.00	405,155	2,147,370	-	-	2,128,224	123,614,568	100.00

3 平成21年度上半期の予算の執行状況について

一 般 会 計

平成21年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳 入

平成21年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,315億322万円の予算に対し、2,474億919万円が収入済となっており、収入割合は、39.18パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、117億7,641万円の減、収入割合では、3.43ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、国庫支出金77億57万円、地方譲与税1億8,759万円などで、減収となっている主なものは、県税109億4,923万円、諸収入36億3,686万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、繰越金、国庫支出金などで、減少した主なものは、財産収入、地方譲与税などです。

歳 出

平成21年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,315億322万円の予算に対し、支出済額は2,804億3,672万円、44.41パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、4億8,514万円の増、支出割合では、1.61ポイントの減となっています。

第9表のA

平成21年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成21年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)	収入割合 (B) / (A) %
県	税	131,600,000	71,694,440	59,905,560	54.48
地方	消費税清算金	25,360,000	15,451,959	9,908,041	60.93
地方	譲与税	12,160,844	1,183,699	10,977,145	9.73
地方	特例交付金	1,600,000	1,595,121	4,879	99.70
地方	交付税	161,800,000	121,921,247	39,878,753	75.35
交通安全対策	特別交付金	606,000	308,351	297,649	50.88
分担金及び負担金		3,709,723	368,236	3,341,487	9.93
使用料及び手数料		8,136,365	4,039,893	4,096,472	49.65
国庫	支出金	94,705,566	21,274,485	73,431,081	22.46
財産	収入	2,718,739	1,239,122	1,479,617	45.58
寄附	金	84,446	20,739	63,707	24.56
繰入	金	20,695,541	4,425	20,691,116	0.02
繰越	金	3,045,203	4,582,476	1,537,273	150.48
諸	収入	62,053,793	3,702,000	58,351,793	5.97
県	債	103,227,000	23,000	103,204,000	0.02
	計	631,503,220	247,409,193	384,094,027	39.18

第9表のB

平成21年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成21年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)	支出割合 (B) / (A) %
議	会費	1,240,697	557,632	683,065	44.95
総	務費	67,841,113	35,647,536	32,193,577	52.55
民	生費	71,107,573	19,570,926	51,536,647	27.52
衛	生費	26,313,505	12,714,830	13,598,675	48.32
労	働費	10,719,488	5,441,610	5,277,878	50.76
農	林水産業費	46,075,804	11,521,539	34,554,265	25.01
商	工費	44,116,556	30,055,080	14,061,476	68.13
土	木費	93,347,330	17,367,176	75,980,154	18.60
警	察費	31,975,433	13,381,873	18,593,560	41.85
教	育費	135,834,882	60,172,054	75,662,828	44.30
災	害復旧費	4,082,293	63,538	4,018,755	1.56
公	債費	98,798,546	73,942,921	24,855,625	74.84
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	631,503,220	280,436,715	351,066,505	44.41

特 別 会 計

平成21年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表

平成21年度特別会計予算執行状況

平成21年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	12,027	326	11,701	2.71	326	11,701	2.71
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	308,666	197,356	111,310	63.94	134,618	174,048	43.61
中 小 企 業 振 興 資 金	716,309	1,616,144	899,835	225.62	318,875	397,434	44.52
農 業 改 良 資 金	324,117	380,605	56,488	117.43	5,883	318,234	1.82
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	3,912,869	0	3,912,869	0.00	0	3,912,869	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,411,093	27,565	2,383,528	1.14	2,179,347	231,746	90.39
林 業 改 善 資 金	195,150	84,103	111,047	43.10	11,400	183,750	5.84
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,388	358,861	97,473	137.29	1,118	260,270	0.43
公 共 用 地 整 備 事 業	4,733,109	4,826,439	93,330	101.97	2,315,003	2,418,106	48.91
港 湾 施 設 整 備 事 業	150,675	622,258	471,583	412.98	65,780	84,895	43.66
用 品 調 達	402,540	84,221	318,319	20.92	84,221	318,319	20.92
自 動 車 集 中 管 理	17,608	51,326	33,718	291.49	5,371	12,237	30.50
公 債 管 理	107,167,184	73,860,888	33,306,296	68.92	48,944,614	58,222,570	45.67
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	140,475	135,575	4,900	96.51	0	140,475	0.00
奨 学 資 金	733,134	614,564	118,570	83.83	342,130	391,004	46.67
計	121,486,344	82,860,231	38,626,113	68.21	54,408,686	67,077,658	44.79

4 県税の収入状況について

平成 20 年度

昨年度の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,498億円の予算に対し、調定額が1,548億8,692万円、収入済額が1,502億4,207万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.30パーセント、97.00パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、6.97パーセントの減となっています。

平成20年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税と軽油引取税、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の4税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,364億987万円で、税収全体の90.79パーセント、目的税は138億3,210万円で、税収全体の9.21パーセントとなっています。なお、旧法による税は9万円です。

また、前年度との比較では、普通税は6.65パーセントの減、目的税は10.04パーセントの減となっています。

第11表のA

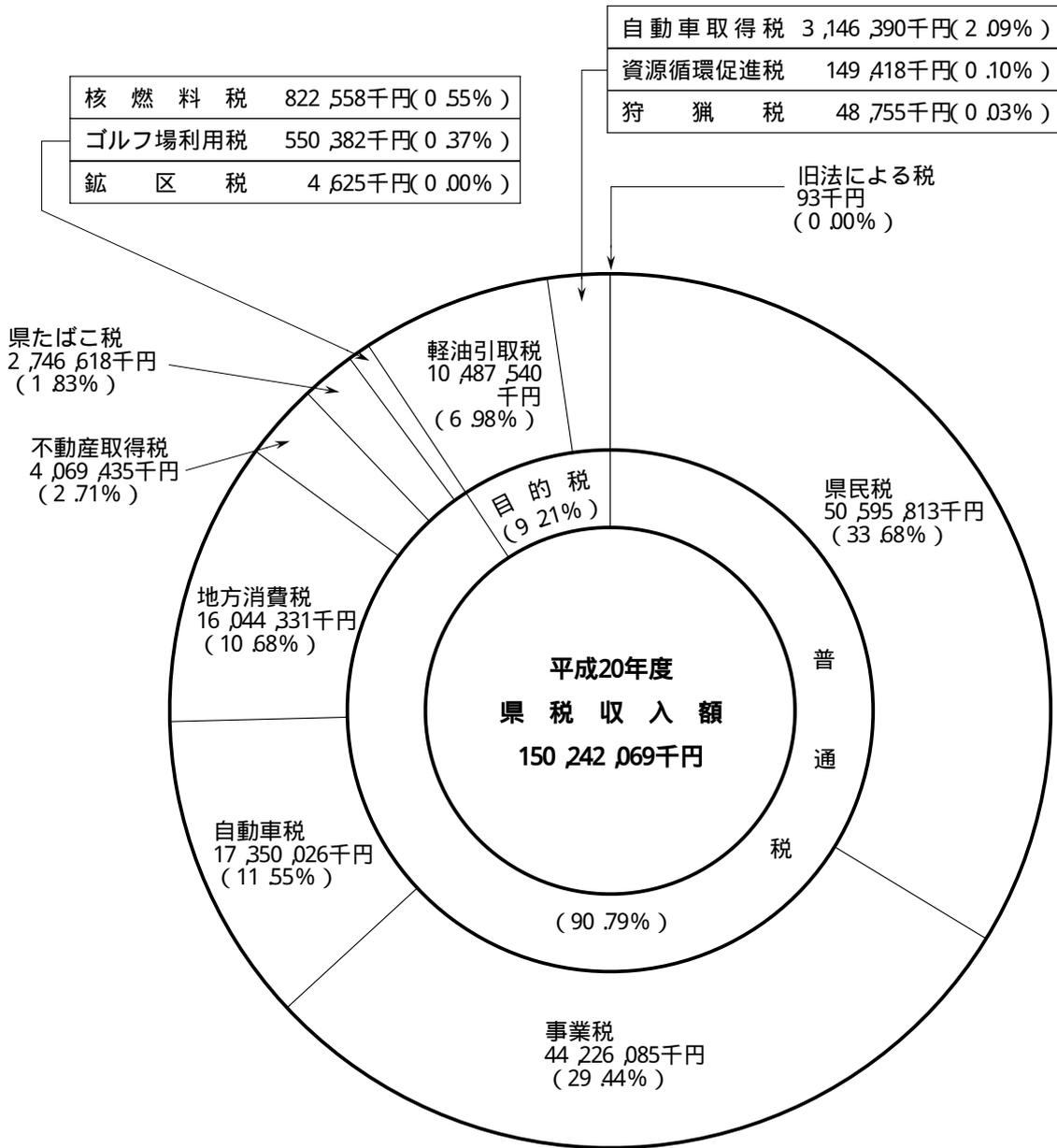
平成20年度県税収入状況

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
						(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
					%	%	%		%
普 通 税		135,963,962	140,941,618	136,409,873	90.79	100.33	96.78	146,121,563	93.35
県 民 税		50,542,260	53,337,628	50,595,813	33.68	100.11	94.86	51,441,189	98.36
事 業 税		43,849,530	44,546,309	44,226,085	29.44	100.86	99.28	49,560,147	89.24
地 方 消 費 税		16,044,329	16,044,331	16,044,331	10.68	100.00	100.00	18,898,352	84.90
不 動 産 取 得 税		4,053,868	4,560,934	4,069,435	2.71	100.38	89.22	4,162,631	97.76
県 た ば こ 税		2,746,617	2,746,618	2,746,618	1.83	100.00	100.00	2,920,205	94.06
ゴ ル フ 場 利 用 税		550,382	550,382	550,382	0.37	100.00	100.00	565,115	97.39
自 動 車 税		17,349,772	18,324,409	17,350,026	11.55	100.00	94.68	17,850,071	97.20
鉱 区 税		4,647	8,449	4,625	0.00	99.53	54.74	4,256	108.67
核 燃 料 税		822,557	822,558	822,558	0.55	100.00	100.00	719,597	114.31
目 的 税		13,835,946	13,941,943	13,832,103	9.21	99.97	99.21	15,375,249	89.96
自 動 車 取 得 税		3,146,390	3,146,390	3,146,390	2.09	100.00	100.00	3,538,487	88.92
軽 油 引 取 税		10,494,776	10,597,380	10,487,540	6.98	99.93	98.96	11,668,939	89.88
狩 猟 税		48,754	48,755	48,755	0.03	100.00	100.00	50,331	96.87
資 源 循 環 促 進 税		146,026	149,418	149,418	0.10	102.32	100.00	117,492	-
旧 法 に よ る 税		92	3,361	93	0.00	101.09	2.77	738	12.60
計		149,800,000	154,886,922	150,242,069	100.00	100.30	97.00	161,497,550	93.03

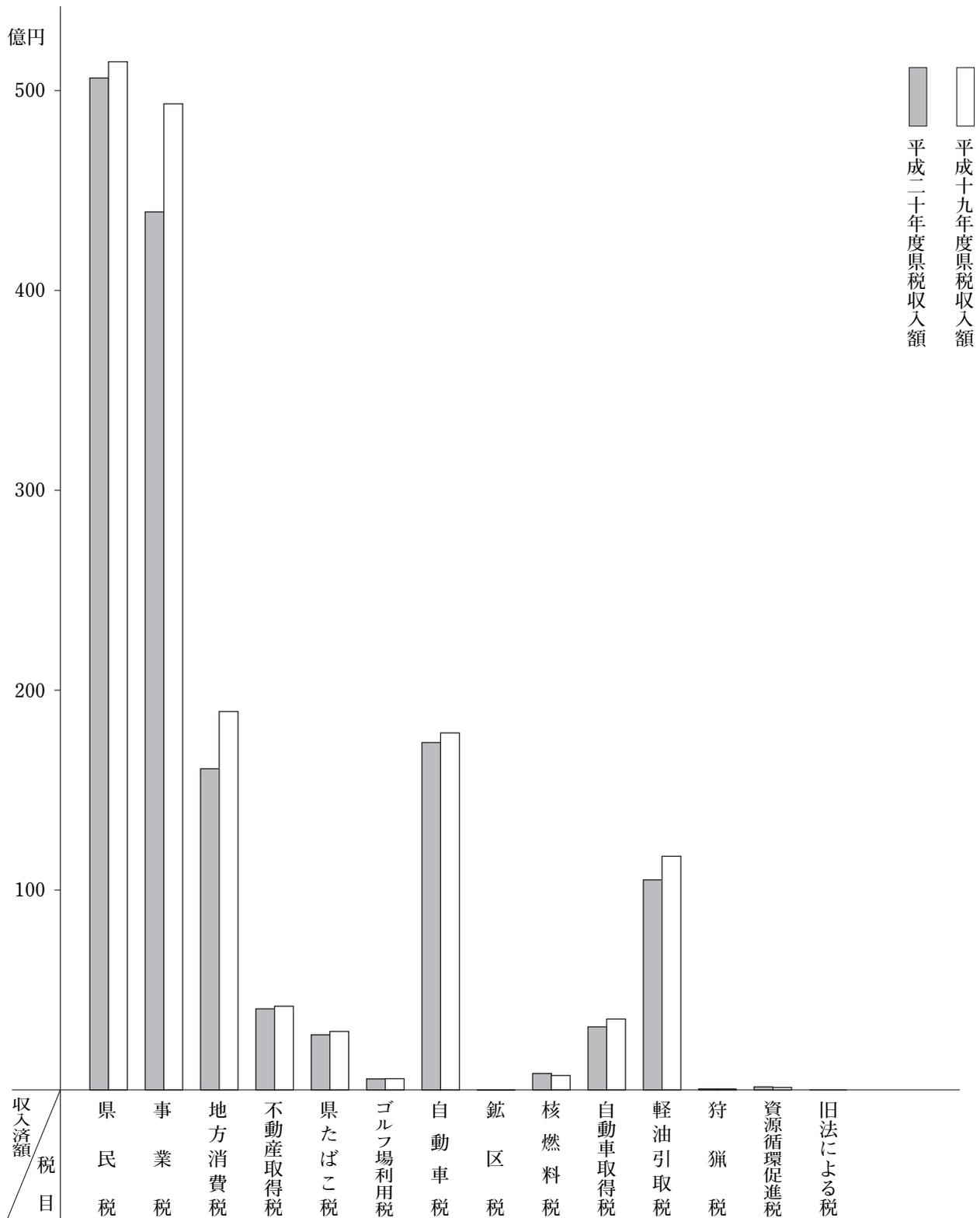
注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成20年度県税収入状況



第11表のC

平成20年度と平成19年度の県税収入額の比較



本年度上半期の県税の収入状況は、第12表のとおりで、1,316億円の予算に対し、調定額1,023億1,935万円、収入済額716億9,444万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ54.48パーセント、70.07パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は300億円の減、調定額は104億7,751万円の減、収入済額は109億4,923万円の減となっています。

平成21年度における普通税、目的税及び旧法による税

平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、用途制限が廃止されました。これにより、平成21年度に課税される自動車取得税及び軽油引取税は普通税に整理され、目的税は、狩猟税及び資源循環促進税の2税となりました。

また、平成20年度までに課税された自動車取得税及び軽油引取税については、旧法による税に整理されることになるため、旧法による税は、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、特別地方消費税に加え、平成20年度までに課税された自動車取得税及び軽油引取税の5税となります。

第12表

平成 21 年度 県 税 収 入 状 況
平成21年 9 月 30 日 現 在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(C) / (A)	(C) / (B)
					%	%
普 通 税		130,462,685	101,142,895	70,631,601	54.14	69.83
県 民 税		49,179,988	46,463,814	19,739,404	40.14	42.48
事 業 税		26,912,575	18,325,887	17,528,961	65.13	95.65
地 方 消 費 税		17,782,000	8,557,014	8,557,014	48.12	100.00
不 動 産 取 得 税		3,701,483	2,374,139	1,826,121	49.33	76.92
県 た ば こ 税		2,560,974	1,350,502	1,350,482	52.73	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		556,902	286,396	288,546	51.81	100.75
自 動 車 取 得 税		2,663,147	1,033,059	1,033,059	38.79	100.00
軽 油 引 取 税		9,215,653	4,283,762	3,607,204	39.14	84.21
自 動 車 税		16,759,422	18,056,232	16,291,865	97.21	90.23
鉱 区 税		4,617	8,163	5,018	108.69	61.47
核 燃 料 税		1,125,924	403,927	403,927	35.88	100.00
目 的 税		298,985	80,533	77,986	26.08	96.84
狩 猟 税		47,488	0	0	0.00	0.00
資 源 循 環 促 進 税		251,497	80,533	77,986	31.01	96.84
旧 法 に よ る 税		838,330	1,095,922	984,853	117.48	89.87
計		131,600,000	102,319,350	71,694,440	54.48	70.07

注 1 : 平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められたことから、平成21年度課税分から普通税に整理されている。

注 2 : 「旧法による税」は、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税された自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成21年9月30日現在の県債現在高は、9,175億9,366万円で、前年度同期に比べ、11億4,293万円、0.124パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といたします。

平成21年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び9月に借入れを行っています。

なお、借入れは、基金からの繰替運用によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成21年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	671,599,408	73.19	財 政 融 資 資 金	311,752,699	33.98
(1)民 生	8,030,534	0.88	郵 便 貯 金 資 金	19,958,069	2.17
(2)農 林 水 産	78,118,998	8.51	簡 易 保 険 局	6,778,919	0.74
(3)土 木	546,038,355	59.50	公 募	543,603,500	59.24
(4)公 営 住 宅	2,996,581	0.33	公 営 企 業 金 融 公 庫	23,821,903	2.60
(5)警 察 消 防	1,417,596	0.16	そ の 他	11,678,565	1.27
(6)教 育	26,873,784	2.93	計	917,593,655	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	1,790,220	0.19			
(8)庁 舎 等	6,333,340	0.69			
2 災 害 復 旧 債	8,687,688	0.94			
(1)農 林 水 産	27,295	0.00			
(2)土 木	8,643,420	0.94			
(3)庁 舎 等	16,973	0.00			
3 そ の 他	237,306,559	25.87			
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	23,529,170	2.56			
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	3,570,169	0.39			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	173,823,656	18.94			
(4)減 収 補 て ん 債	10,055,000	1.10			
(5)退 職 手 当 債	14,200,000	1.55			
(6)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,584,283	0.17			
(7)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	9,612,653	1.05			
(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	153,710	0.02			
(9)災 害 援 護 資 金	50,418	0.01			
(10)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	727,500	0.08			
計	917,593,655	100.00			

6 県有財産について

平成21年9月30日現在の県有財産の状況は、第14表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況

平成21年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,292.10 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,960,977.60 m ²	125,100.99 m ²
立 木 (成 木)	1,770,743.09 m ²	6,645.21 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	357,603.60 m ³	1,049.30 m ³
地 上 権	18,134 本	4,385 本
温 泉 権	55,052,279.00 m ²	54,644,069.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	1 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	75,307,721千円	5,420,722千円
債 権	2,480,060千円	0千円
基 金	25,429,564千円	4,204,129千円
(うち 有 価 証 券)	65,379,742千円	16,830,811千円
無 体 財 産 権	(2,183,700千円)	(0千円)
	25 件	2 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成21年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおりであり、8発電所の合計で、1億2,890万6,100キロワット時と、目標供給電力量1億6,200万キロワット時に対し、79.6パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成21年度上半期の予算の経理状況は、第16表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第17表のとおりとなります。

平成21年9月30日現在における企業債の明細は、第18表のとおりです。

第15表

平成21年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,200,000	3,400,000	8,100,000	21,700,000
	供給電力量	10,302,900	831,400	4,721,600	15,855,900
5	目標電力量	10,800,000	3,600,000	7,900,000	22,300,000
	供給電力量	8,963,500	506,400	3,427,100	12,897,000
6	目標電力量	11,300,000	3,800,000	12,200,000	27,300,000
	供給電力量	8,072,000	151,400	11,946,700	20,170,100
7	目標電力量	12,700,000	4,100,000	13,200,000	30,000,000
	供給電力量	8,262,600	3,828,600	10,217,900	22,309,100
8	目標電力量	13,700,000	3,100,000	14,500,000	31,300,000
	供給電力量	12,440,400	3,116,200	17,131,000	32,687,600
9	目標電力量	13,800,000	2,900,000	12,700,000	29,400,000
	供給電力量	11,382,000	874,500	12,729,900	24,986,400
上半期合計	目標電力量	72,500,000	20,900,000	68,600,000	162,000,000
	供給電力量	59,423,400	9,308,500	60,174,200	128,906,100

第16表

平成21年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成21年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,323,349	-	2,323,349	1,127,330	48.52%
営 業 収 益	2,298,247	-	2,298,247	1,119,023	48.69
財 務 収 益	25,075	-	25,075	8,292	33.07
事 業 外 収 益	26	-	26	15	57.69
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	110,682	-	110,682	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	110,682	-	110,682	21	0.02
合 計	2,434,031	-	2,434,031	1,127,351	46.32

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,190,183	-	2,190,183	714,309	32.61%
営 業 費 用	1,921,038	-	1,921,038	634,160	33.01
財 務 費 用	157,208	-	157,208	80,136	50.97
事 業 外 費 用	106,937	-	106,937	13	0.01
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	108,782	-	108,782	33,095	30.42
面河ダム等管理費	108,782	-	108,782	33,095	30.42
合 計	2,298,965	-	2,298,965	747,404	32.51

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	11,265	-	11,265	-	-
工 事 負 担 金	11,212	-	11,212	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	395,208	-	395,208	163,488	41.37
水 力 発 電 設 備 費	16,865	-	16,865	-	-
業 務 設 備 費	5,936	-	5,936	290	4.89
企 業 債 償 還 金	328,263	-	328,263	163,198	49.72
他 会 計 貸 付 金	44,144	-	44,144	-	-

第17表

収益的収支の予算執行状況比較

平成20年度 平成20年9月30日現在

平成21年度 平成21年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 20 年 度 実 績 額 (A)	平 成 21 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	1,199,619	1,127,330	72,289	93.97
	営 業 収 益	1,187,535	1,119,023	68,512	94.23
	財 務 収 益	12,084	8,292	3,792	68.62
	事 業 外 収 益	-	15	15	-
	特 別 利 益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
	計	1,199,640	1,127,351	72,289	93.97
支 出	電 気 事 業 費	756,127	714,309	41,818	94.47
	営 業 費 用	669,526	634,160	35,366	94.72
	財 務 費 用	86,599	80,136	6,463	92.54
	事 業 外 費 用	2	13	11	650.00
	特 別 損 失	-	-	-	-
	予 備 費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	30,019	33,095	3,076	110.25
	面河ダム等管理費	30,019	33,095	3,076	110.25
	計	786,146	747,404	38,742	95.07
収 支 差 引		413,494	379,947	33,547	91.89

第18表

企 業 債 明 細 書

平成21年 9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	73,906	1,048,416	3,148,584	24.98%
地 方 公 共 団 体 金 融 公 庫	3,951,000	89,292	2,186,579	1,764,421	55.34
計	8,148,000	163,198	3,234,995	4,913,005	39.70

▶ 決算の状況

平成20年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2億7,450万キロワット時に対し、2億6,639万7,200キロワット時で、97.0パーセントの実績となりました。電気料金収入については、21億5,003万円となり、前年度に対し、1,569万円の増収となりました。

平成20年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第19表のとおりです。

平成20年度における営業収支は、総収益23億896万円、総費用20億3,352万円で、当年度純利益は、2億7,544万円を計上しました。

平成20年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第20表から第22表までのとおりです。

平成20年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第23表のとおりとなります。

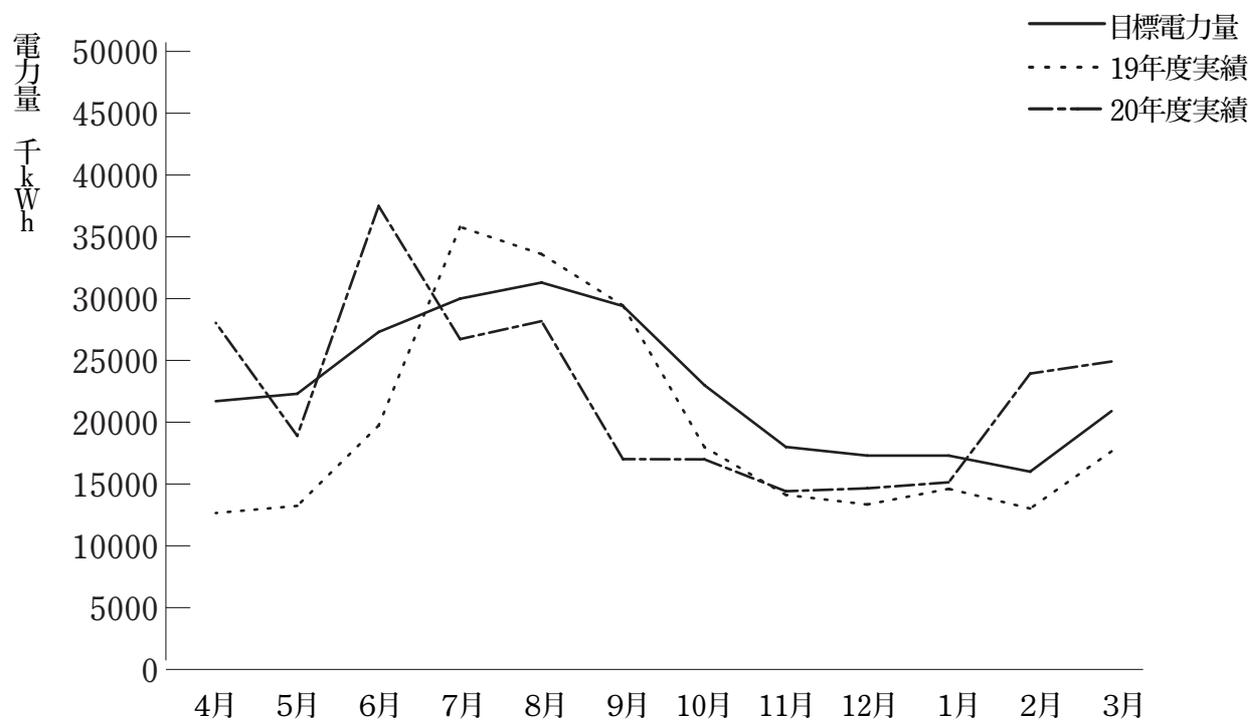
また、決算の営業収支構成を比較すると、第24表のとおりです。

第19表

平成20年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,700	22,300	27,300	30,000	31,300	29,400	23,000	18,000	17,300	17,300	16,000	20,900	274,500
実績供給電力量	28,037.8	18,900.0	37,491.2	26,721.6	28,177.7	17,014.6	16,996.4	14,416.8	14,653.4	15,138.2	23,936.0	24,913.5	266,397.2



平成20年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,423,613,000	0	0	2,423,613,000	2,337,000,912	86,612,088	うち仮受消費税及び地方消費税 109,245,956
第1項 営業収益	2,402,352,000	0	0	2,402,352,000	2,296,245,878	106,106,122	109,239,310
第2項 財務収益	21,234,000	0	0	21,234,000	40,412,142	19,178,142	0
第3項 事業外収益	26,000	0	0	26,000	342,892	316,892	6,646
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	120,432,000	0	0	120,432,000	72,319,485	48,112,515	1,936,264
第1項 面河ダム等管理費分担金	120,432,000	0	0	120,432,000	72,319,485	48,112,515	1,936,264
合 計	2,544,045,000	0	0	2,544,045,000	2,409,320,397	134,724,603	111,182,220

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 電気事業費	2,263,582,000	315,000	0	0	0	2,263,897,000	0	2,263,897,000	2,069,398,499	0	194,498,501	うち仮払消費税及び地方消費税 107,537,244
第1項 営業費用	1,981,807,000	315,000	0	0	0	1,982,122,000	0	1,982,122,000	1,813,664,692	0	168,457,308	22,521,444
第2項 財務費用	169,982,000	0	0	0	0	169,982,000	0	169,982,000	169,981,378	0	622	0
第3項 事業外費用	106,793,000	0	0	0	0	106,793,000	0	106,793,000	85,752,429	0	21,040,571	85,015,800
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	118,664,000	0	0	0	0	118,664,000	0	118,664,000	72,170,193	0	46,493,807	512,925
第1項 面河ダム等管理費	118,664,000	0	0	0	0	118,664,000	0	118,664,000	72,170,193	0	46,493,807	512,925
合 計	2,382,246,000	315,000	0	0	0	2,382,561,000	0	2,382,561,000	2,141,568,692	0	240,992,308	108,050,169

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	10,856,000	0	10,856,000	0	0	10,856,000	10,804,342	51,658	うち仮受消費税及び地方消費税 514,492
第1項 工事負担金	10,803,000	0	10,803,000	0	0	10,803,000	10,804,342	1,342	514,492
第2項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	510,999,000	0	0	510,999,000	0	0	510,999,000	466,096,722	0	0	0	44,902,278	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,646,371
第1項 水力発電設備費	115,773,000	0	0	115,773,000	0	0	115,773,000	76,573,800	0	0	0	39,199,200	3,646,371
第2項 業務設備費	5,703,000	0	0	5,703,000	0	0	5,703,000	0	0	0	0	5,703,000	0
第3項 企業債償還金	332,777,000	0	0	332,777,000	0	0	332,777,000	332,776,922	0	0	0	78	0
第4項 他会計貸付金	56,746,000	0	0	56,746,000	0	0	56,746,000	56,746,000	0	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額455,292,380円は、減債積立金214,363,303円及び損益勘定留保資金240,929,077円で補填した。

第21表

平成20年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,160,845,705	
イ 電 力 料	2,150,027,705	
ロ 湯水準備引当金取崩額	10,818,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	33,980,613	
(3) 雑 収 益	2,998,250	2,197,824,568
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,425,220,123	
(2) 送 電 費	27,863,767	
(3) 一 般 管 理 費	338,059,358	1,791,143,248
営 業 利 益		406,681,320
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	40,412,142	
(2) 雑 収 益	336,418	
(3) 面河ダム等管理費分担金	70,383,221	111,131,781
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	169,981,378	
(2) 雑 損 失	736,629	
(3) 面河ダム等管理費	71,657,268	242,375,275
経 常 利 益		275,437,826
当 年 度 純 利 益		275,437,826
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		491,775,826

平成20年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,302,553,030		
減 価 償 却 累 計 額	11,334,415,530	12,968,137,500	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	278,953,264	305,034,853	
ハ 業 務 設 備	4,701,872		
減 価 償 却 累 計 額	3,986,128	715,744	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,273,888,097
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
ロ 庁 舎 使 用 権		345,333	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,327,000
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,632,991,199	
投 資 合 計			1,632,991,199
固 定 資 産 合 計			14,908,206,296
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,541,470,878
(2) 未 収 金			195,679,207
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 短 期 貸 付 金			3,400,000,000
(5) 前 払 金			261,742
(6) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			5,143,364,827
資 産 合 計			20,051,571,123
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		230,812,998	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,054,720,625	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		38,810,000	
固 定 負 債 合 計			1,324,343,623
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			220,666,714
(2) 預 り 金			3,573,259
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			227,239,973
負 債 合 計			1,551,583,596

資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		10,583,313,903	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	5,076,202,972	5,076,202,972	
	資 本 金 合 計			15,659,516,875
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,320,509,232		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,634,345		
	ハ 工 事 負 担 金	96,451,667		
	ニ 保 険 差 益	12,866,528		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,431,461,772	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	917,233,054		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	491,775,826		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,409,008,880	
	剰 余 金 合 計			2,840,470,652
	資 本 合 計			18,499,987,527
	負 債 資 本 合 計			20,051,571,123

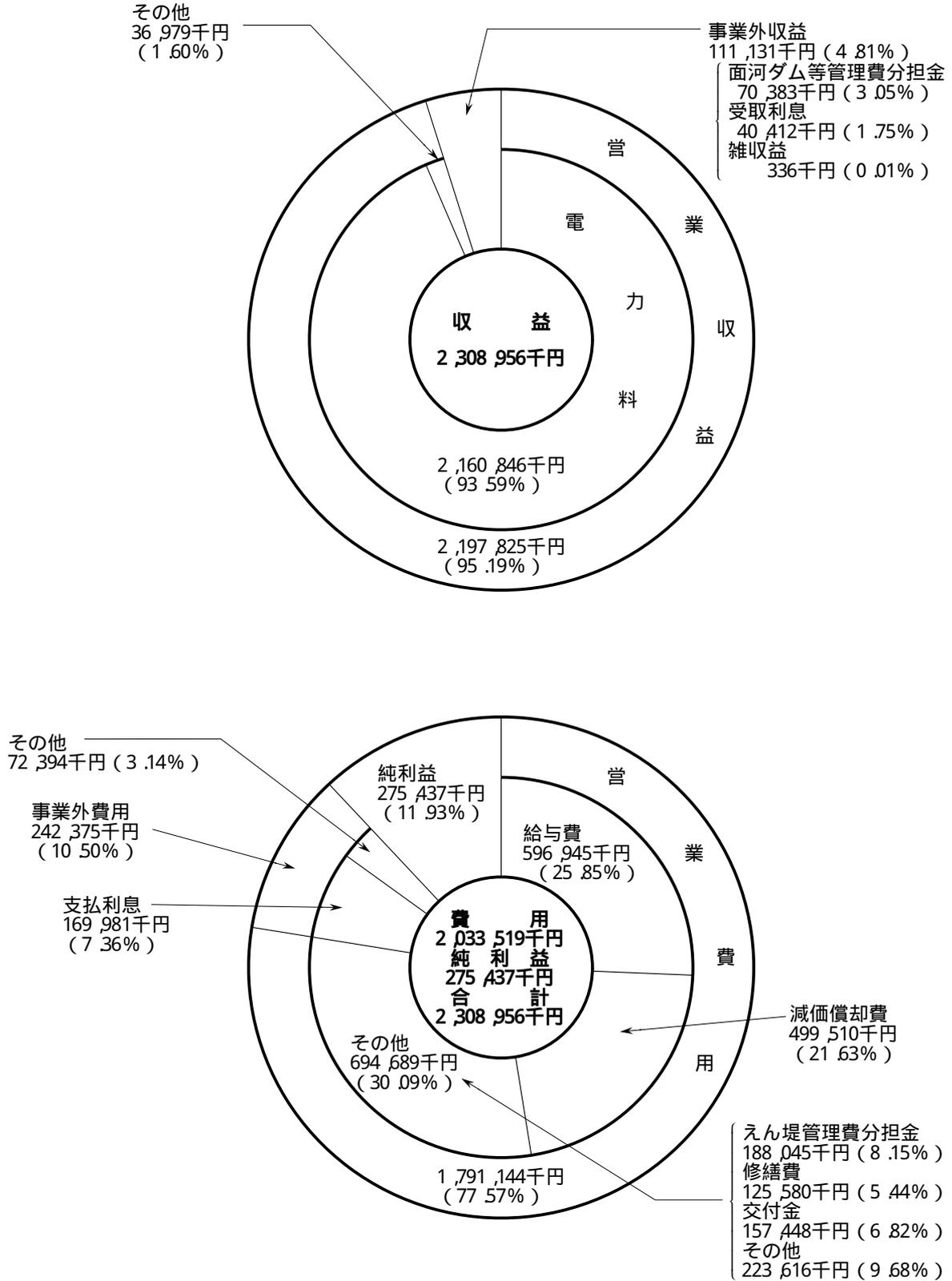
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成19年度 決算額 (A)	平成20年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	2,297,423	2,337,001	39,578	101.72
	営業収益	2,263,677	2,296,246	32,569	101.44
	財務収益	33,599	40,412	6,813	120.28
	事業外収益	147	343	196	233.33
	特別利益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	76,817	72,319	4,498	94.14
	面河ダム等管理費分担金	76,817	72,319	4,498	94.14
	計	2,374,240	2,409,320	35,080	101.48
支 出	電気事業費	2,147,379	2,069,398	77,981	96.37
	営業費用	1,871,527	1,813,665	57,862	96.91
	財務費用	183,247	169,981	13,266	92.76
	事業外費用	92,605	85,752	6,853	92.60
	特別損失	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	75,974	72,170	3,804	94.99
面河ダム等管理費	75,974	72,170	3,804	94.99	
	計	2,223,353	2,141,568	81,785	96.32
収	支 差 引	150,887	267,752	116,865	177.45

第24表

平成20年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成21年度上半期の工業用水道別給水実績は、第25表のとおりで、3地区合計で、3,012万6,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,055万立方メートルに対し、74.29パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,972平方メートルは既に処分しており、11万9,843平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成21年度上半期の予算の経理状況は、第26表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第27表のとおりとなります。

平成21年9月30日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

なお、平成21年度上半期における一時借入金は、ありません。

第25表

平成21年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,717	91.33%
今治地区工業用水道	17	10,010	3,617	36.13
西条地区工業用水道	44	11,142	8,792	78.91
合 計	63	40,550	30,126	74.29

平成21年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成21年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,567,556	-	1,567,556	746,906	47.65%
営業収益	1,523,484	-	1,523,484	724,246	47.54
営業外収益	23,052	-	23,052	18,018	78.16
附帯事業収益	4,651	-	4,651	4,642	99.81
特別利益	6,757	-	6,757	-	-
他会計からの借入金	9,612	-	9,612	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,871,871	-	1,871,871	378,642	20.23%
営業費用	1,428,087	-	1,428,087	189,413	13.26
営業外費用	436,483	-	436,483	187,996	43.07
附帯事業費用	3,801	-	3,801	1,233	32.44
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	37,309	-	37,309	63	0.17%
他会計からの借入金	34,532	-	34,532	-	-
工事負担金	1,511	-	1,511	-	-
受託収入	126	-	126	63	50.00
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	1,086	-	1,086	-	-
雑収入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,244,939	-	1,244,939	592,382	47.58
給 水 設 備 費	19,708	-	19,708	217	1.10
企 業 債 償 還 金	1,195,394	-	1,195,394	592,165	49.54
附 帯 事 業 費	29,503	-	29,503	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	334	-	334	-	-

第27表

収益的収支の予算執行状況比較

平成20年度 平成20年9月30日現在

平成21年度 平成21年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 20 年 度 実 績 額 (A)	平 成 21 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	720,631	724,246	3,615	100.50
	営 業 外 収 益	17,511	18,018	507	102.90
	附 帯 事 業 収 益	252,889	4,642	248,247	1.84
	計	991,031	746,906	244,125	75.37
支 出	営 業 費 用	190,035	189,413	622	99.67
	営 業 外 費 用	210,555	187,996	22,559	89.29
	附 帯 事 業 費 用	3,536	1,233	2,303	34.87
	計	404,126	378,642	25,484	93.69
収 支 差 引		586,905	368,264	218,641	62.75

第28表

企 業 債 明 細 書

平成21年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,170,000	66,364	1,180,773	1,989,227	37.25
地 方 公 共 団 体 金 融 公 庫	17,650,000	510,651	9,249,349	8,400,651	52.40
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	287,850	15,150	95.00
計	21,123,000	592,165	10,717,972	10,405,028	50.74

▶ 決算の状況

平成20年度における給水実績は、第29表のとおりで、給水収益は、13億1,638万円となり、前年度と比較すると2,266万円の増収となりました。

平成20年度における営業収支は、総収益25億2,157万円、総費用23億8,077万円で、当年度純利益1億4,080万円を計上しました。

平成20年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第30表から第32表までのとおりです。

平成20年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第33表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第34表のとおりとなります。

第29表

平成20年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	35,426	91.56%
今治地区工業用水道	19,966	7,581	37.97
西条地区工業用水道	21,916	17,590	80.26
合 計	80,572	60,597	75.21

第30表

平成20年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 工業用水道事業収益	2,190,910,000	475,480,000	0	2,666,390,000	2,603,732,924	62,657,076	うち仮受消費税及び地方消費税 68,786,100
第1項 営業収益	1,508,487,000	0	0	1,508,487,000	1,436,035,445	72,451,555	68,382,639
第2項 営業外収益	23,255,000	0	0	23,255,000	38,583,869	15,328,869	403,461
第3項 附帯事業収益	645,691,000	475,480,000	0	1,121,171,000	1,115,741,610	5,429,390	
第4項 特別利益	105,000	0	0	105,000	0	105,000	
第5項 他会計からの借入金	13,372,000	0	0	13,372,000	13,372,000	0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 工業用水道事業費	2,262,725,000	277,623,000	0	0	0	2,540,348,000	0	2,540,348,000	2,437,575,786	0	102,772,214	うち仮払消費税及び地方消費税 10,383,258
第1項 営業費用	1,470,966,000	0	0	0	0	1,470,966,000	0	1,470,966,000	1,396,521,088	0	74,444,912	10,095,329
第2項 営業外費用	470,336,000	0	0	0	0	470,336,000	0	470,336,000	469,822,954	0	513,046	
第3項 附帯事業費用	317,923,000	277,623,000	0	0	0	595,546,000	0	595,546,000	571,231,744	0	24,314,256	287,929
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	61,996,000	0	61,996,000	0	0	61,996,000	92,505,740	30,509,740	うち仮受消費税及び地方消費税 2,339,606
第1項 他会計からの借入金	43,374,000	0	43,374,000	0	0	43,374,000	43,374,000	0	
第2項 工事負担金	12,802,000	0	12,802,000	0	0	12,802,000	1,511,216	11,290,784	71,962
第3項 受託収入	5,713,000	0	5,713,000	0	0	5,713,000	47,620,524	41,907,524	2,267,644
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第5項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	
第6項 雑入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,556,797,000	215,151,000	0	1,771,948,000	0	0	1,771,948,000	1,698,950,095	0	0	0	72,997,905	うち仮払消費税 及び地方消費税 13,505,805
第1項 給水設備費	55,577,000	0	0	55,577,000	0	0	55,577,000	38,248,937	0	0	0	17,328,063	1,821,377
第2項 企業債償還金	1,214,385,000	0	0	1,214,385,000	0	0	1,214,385,000	1,214,384,569	0	0	0	431	
第3項 附帯事業費	286,835,000	215,151,000	0	501,986,000	0	0	501,986,000	446,316,589	0	0	0	55,669,411	11,684,428

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,606,444,355円は、損益勘定留保資金1,606,444,355円で補てんした。

第31表

平成20年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,316,384,919	
(2) 受 託 管 理 収 益	51,267,887	1,367,652,806
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	567,442,595	
(2) 一 般 管 理 費	8,065,885	
(3) 減 価 償 却 費	808,608,943	
(4) 資 産 減 耗 費	2,308,336	1,386,425,759
営 業 損 失		18,772,953
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	27,318,076	
(2) 雑 収 益	10,862,467	38,180,543
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	412,397,983	
(2) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	10,998,428	
(3) 雑 損 失	5,671	423,402,082
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	1,115,741,610	1,115,741,610
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	570,943,815	570,943,815
経 常 利 益		140,803,303
当 年 度 純 利 益		140,803,303
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,371,919,695
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,512,722,998

第32表

平成20年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 松 山・松 前 地 区	5,513,300,929	
減 価 償 却 累 計 額	2,899,708,840	2,613,592,089
ロ 今 治 地 区	2,146,465,932	
減 価 償 却 累 計 額	1,085,999,824	1,060,466,108

八 西 条 地 区	33,291,836,001			
減 価 償 却 累 計 額	2,931,118,361	30,360,717,640		
二 本 局	310,790			
減 価 償 却 累 計 額	287,018	23,772		
有 形 固 定 資 産 合 計			34,034,799,609	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		2,977,936,711		
ロ 地 上 権		464,885		
ハ 電 話 加 入 権		295,886		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,978,697,482	
(3) 投 資				
イ 年 賦 未 収 金		32,662,000		
投 資 合 計			32,662,000	
固 定 資 産 合 計				37,046,159,091
2 土 地 造 成				
イ 附 帯 事 業		818,837,221		
造 成 土 地 合 計			818,837,221	
土 地 造 成 合 計				818,837,221
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,747,746,367	
(2) 未 収 金			132,116,590	
(3) 貯 蔵 品			6,582,724	
(4) 前 払 金			477,506	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				3,887,923,187
資 産 合 計				41,752,919,499
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 長 期 借 入 金			16,118,331,647	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 与 引 当 金		107,994,857		
ロ 修 繕 引 当 金		569,753,944		
引 当 金 合 計			677,748,801	
(3) 長 期 前 受 金			283,509,393	
(4) 繰 延 年 賦 売 却 益			7,340,600	
固 定 負 債 合 計				17,086,930,441
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			185,866,607	
(2) 預 り 金			6,020,427	
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000	
流 動 負 債 合 計				192,887,034
負 債 合 計				17,279,817,475
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,784,412,275	
(2) 借 入 資 本 金				

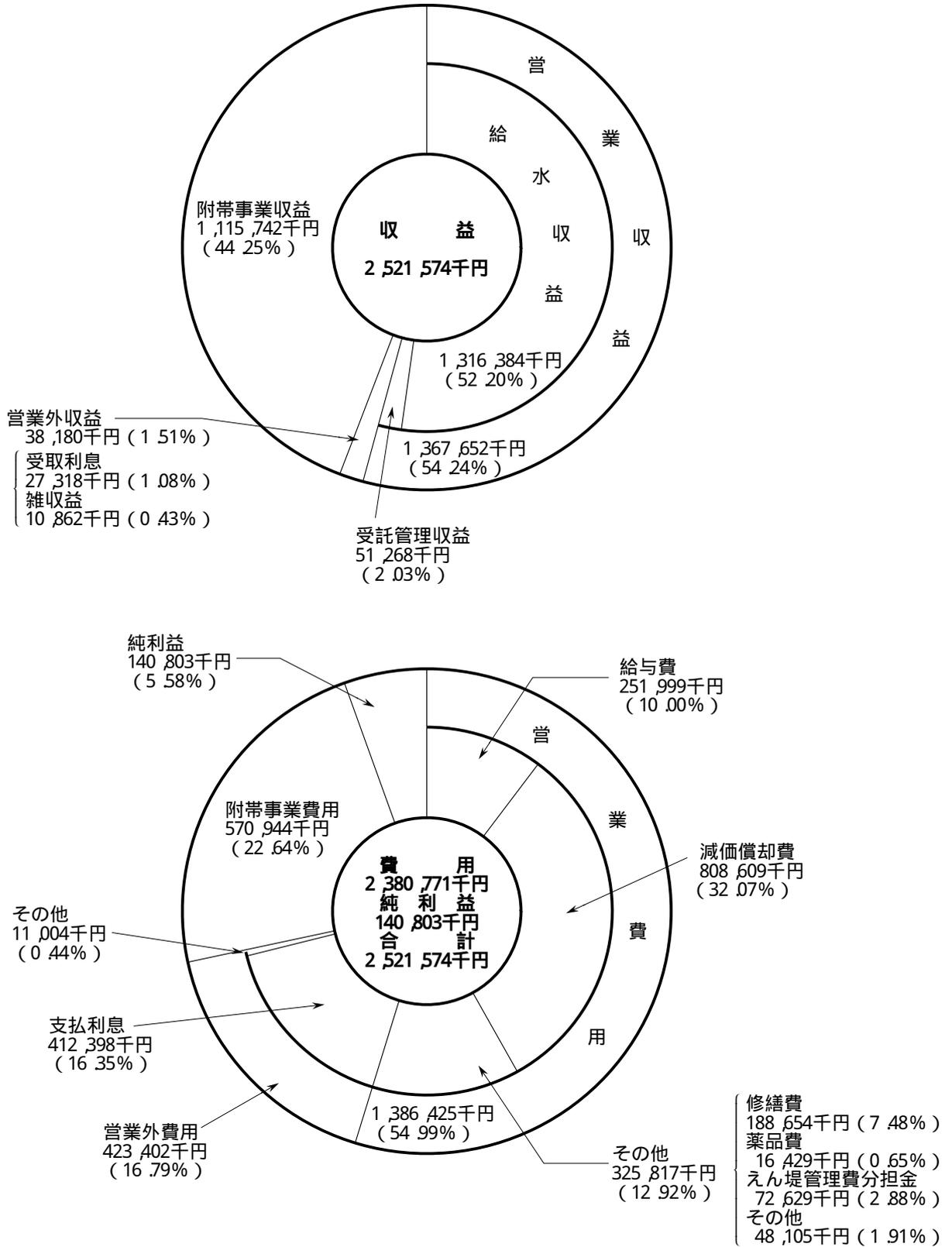
イ 企 業 債	10,997,192,592		
ロ 他 会 計 借 入 金	3,242,552		
借 入 資 本 金 合 計		11,000,435,144	
資 本 金 合 計			14,784,847,419
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,568,995,559		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	34,950,000		
ハ その他 資 本 剰 余 金	1,571,586,048		
資 本 剰 余 金 合 計		8,175,531,607	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,512,722,998		
利 益 剰 余 金 合 計		1,512,722,998	
剰 余 金 合 計			9,688,254,605
資 本 合 計			24,473,102,024
負 債 資 本 合 計			41,752,919,499

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成19年度 決算額 (A)	平成20年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	1,403,702	1,436,035	32,333	102.30
	営 業 外 収 益	38,363	38,584	221	100.58
	附 帯 事 業 収 益	623,645	1,115,742	492,097	178.91
	他 会 計 か ら の 借 入 金	30,284	13,372	16,912	44.16
	計	2,095,994	2,603,733	507,739	124.22
支 出	営 業 費 用	1,373,613	1,396,521	22,908	101.67
	営 業 外 費 用	530,594	469,823	60,771	88.55
	附 帯 事 業 費 用	323,328	571,232	247,904	176.67
	計	2,227,535	2,437,576	210,041	109.43
	収 支 差 引	131,541	166,157	297,698	126.32

平成20年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の状況は、第35表のとおりです。

平成21年度上半期の病院施設の利用状況は、第36表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は1,750人の減、外来患者数は482人の増となり、合計で1,268人、0.2パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成21年度上半期の予算の経理の状況は、第37表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第38表のとおりとなります。

平成21年9月30日現在の企業債の明細は、第39表のとおりです。

なお、平成21年9月30日現在における一時借入金は、ありません。

第35表

県立病院の施設の状況
平成21年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分							
位置	松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、呼、小、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (18科)		
病床数	一般(床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核(床)	36	0	0	0	37	73
	感染(床)	3	0	4	0	2	9
	精神(床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905

第36表

平成 21 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		21年度上半期利用 患者延べ数 (A)	20年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	21年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	132,923	132,905	18	100.01%	726.4
	外 来	208,380	201,840	6,540	103.24	1,694.1
	計	341,303	334,745	6,558	101.96	-
今 治 病 院	入 院	40,631	45,877	5,246	88.57	222.0
	外 来	80,956	81,763	807	99.01	658.2
	計	121,587	127,640	6,053	95.26	-
三 島 病 院	入 院	15,879	15,999	120	99.25	86.8
	外 来	30,046	35,173	5,127	85.42	244.3
	計	45,925	51,172	5,247	89.75	-
南 宇 和 病 院	入 院	21,363	20,537	826	104.02	116.7
	外 来	58,067	60,717	2,650	95.64	472.1
	計	79,430	81,254	1,824	97.76	-
新 居 浜 病 院	入 院	30,783	28,011	2,772	109.90	168.2
	外 来	56,366	53,840	2,526	104.69	458.3
	計	87,149	81,851	5,298	106.47	-
合 計	入 院	241,579	243,329	1,750	99.28	1,320.1
	外 来	433,815	433,333	482	100.11	3,527.0
	計	675,394	676,662	1,268	99.81	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第37表

平成21年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成21年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,538,702	-	38,538,702	17,633,051	45.75%
医 業 収 益	34,197,456	-	34,197,456	15,524,459	45.40
医 業 外 収 益	4,339,246	-	4,339,246	2,108,592	48.59
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	38,414,611	-	38,414,611	16,683,020	43.43%
医 業 費 用	37,335,613	-	37,335,613	16,277,484	43.60
医 業 外 費 用	1,069,498	-	1,069,498	405,536	37.92
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,094,565	68,549	12,163,114	6,234,150	51.25
企 業 債	1,216,200	-	1,216,200	-	-
国 庫 補 助 金	404,225	-	404,225	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	9,200,000	-	9,200,000	5,600,000	60.87
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,274,140	68,549	1,342,689	634,000	47.22
雑 入	0	-	0	150	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,052,592	68,549	13,121,141	1,063,995	8.11
病 院 設 備 費	1,880,352	68,549	1,948,901	82,620	4.24
企 業 債 償 還 金	1,972,240	-	1,972,240	981,375	49.76
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	9,200,000	-	9,200,000	-	-

第38表

収益的収支の予算執行状況比較

平成20年度 平成20年9月30日現在

平成21年度 平成21年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成20年度 実績額 (A)	平成21年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	14,939,886	15,524,459	584,573	103.91%
	医 業 外 収 益	1,673,926	2,108,592	434,666	125.97
	計	16,613,812	17,633,051	1,019,239	106.13
支 出	医 業 費 用	15,923,395	16,277,484	354,089	102.22
	医 業 外 費 用	426,887	405,536	21,351	95.00
	計	16,350,282	16,683,020	332,738	102.04
	収 支 差 引	263,530	950,031	686,501	360.50

第39表

企業債明細書

平成21年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	19,928,000	415,864	6,702,519	13,225,481	33.63%
地方公共団体金融機構	1,268,300	29,181	132,636	1,135,664	10.46
株式会社愛媛銀行	5,111,800	536,330	1,687,610	3,424,190	33.01
計	26,308,100	981,375	8,522,765	17,785,335	32.40

▶ 決算の状況

平成20年度の病院施設の利用状況は、第40表のとおりであり、患者数は、年間延べ134万8,155人で、前年度に比較して、87,090人、6.1パーセント減少しました。

平成20年度決算の営業収支は、総収入350億8,457万円、総費用364億9,818万円で、14億1,361万円の純損失となりました。

平成20年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第41表から第43表までのとおりです。

平成20年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第44表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第45表のとおりとなります。

施設については、新居浜病院で診療機能強化事業として、既存施設の改修による産婦人科病棟の新設、小児科病棟未熟児新生児室の新設や小児科外来の移設工事等を行いました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的として、中央・今治・新居浜病院に新生児A B R聴力検査装置をはじめとして、各県立病院に必要な機器を整備するとともに、施設整備と併せて新居浜病院の産婦人科・小児科病棟の新設による医療機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、P F I手法により現在地で建替えることとし、平成19年9月28日に入札公告を行っていたところ、3グループから応募があり、外部委員と職員で構成する「愛媛県立中央病院整備検討委員会」での審査を経て、平成20年8月29日に、大成建設株式会社を代表企業とする「大成建設グループ」を落札者に決定しました。

平成20年12月26日には「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がP F I事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結しP F I事業に着手したところであり、平成20年度においては、敷地内の旧医師公舎を解体し、その跡地に仮設プレハブ研修棟を新築するとともに、新本院の基本設計等を進めているところです。

第40表

平成 20 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 20 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 19 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 20 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	263,808	282,089	18,281	93.52	722.8
	外 来	402,578	400,956	1,622	100.40	1,656.7
	計	666,386	683,045	16,659	97.56	-
今 治 病 院	入 院	92,557	100,824	8,267	91.80	253.6
	外 来	164,311	167,550	3,239	98.07	676.2
	計	256,868	268,374	11,506	95.71	-
三 島 病 院	入 院	31,101	37,436	6,335	83.08	85.2
	外 来	66,794	86,046	19,252	77.63	274.9
	計	97,895	123,482	25,587	79.28	-
南 宇 和 病 院	入 院	41,218	46,134	4,916	89.34	112.9
	外 来	119,212	135,363	16,151	88.07	490.6
	計	160,430	181,497	21,067	88.39	-
新 居 浜 病 院	入 院	56,108	65,363	9,255	85.84	153.7
	外 来	110,468	113,484	3,016	97.34	454.6
	計	166,576	178,847	12,271	93.14	-
合 計	入 院	484,792	531,846	47,054	91.15	1,328.2
	外 来	863,363	903,399	40,036	95.57	3,552.9
	計	1,348,155	1,435,245	87,090	93.93	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第41表

平成20年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	38,184,907,000	0	0	0	38,184,907,000	35,138,255,709	3,046,651,291	うち仮受消費税及び地方消費税 53,683,396
第1項 医業収益	33,814,021,000	0	0	0	33,814,021,000	30,493,234,151	3,320,786,849	42,329,703
第2項 医業外収益	4,368,886,000	0	0	0	4,368,886,000	4,645,021,558	276,135,558	11,353,693
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額								
第1款 病院事業費用	37,667,398,000	32,788,000	0	0	0	0	0	37,700,186,000	36,083,133,751	0	1,617,052,249	うち仮払消費税及び地方消費税 251,265,721
第1項 医業費用	36,530,447,000	32,788,000	0	0	0	0	0	36,563,235,000	35,141,946,296	0	1,421,288,704	249,448,664
第2項 医業外費用	1,127,451,000	0	0	0	0	0	0	1,127,451,000	941,187,455	0	186,263,545	1,817,057
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	10,951,856,000	256,227,000	11,208,083,000	0	0	11,208,083,000	10,776,433,000	431,650,000	
第1項 企業債	849,100,000	175,500,000	1,024,600,000	0	0	1,024,600,000	930,500,000	94,100,000	
第2項 国庫補助金	1,000	80,050,000	80,051,000	0	0	80,051,000	52,614,000	27,437,000	
第3項 他会計からの借入金	8,800,000,000	0	8,800,000,000	0	0	8,800,000,000	8,800,000,000	0	
第4項 他会計からの負担金	1,302,755,000	677,000	1,303,432,000	0	0	1,303,432,000	993,319,000	310,113,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	11,799,623,000	319,195,000	0	12,118,818,000	3,255,000	0	12,122,073,000	12,024,393,194	0	0	0	97,679,806	うち仮払消費税 及び地方消費税 59,004,775
第1項 病院設備費	1,014,301,000	319,195,000	0	1,333,496,000	3,255,000	0	1,336,751,000	1,239,107,863	0	0	0	97,643,137	59,004,775
第2項 企業債償還金	1,985,322,000	0	0	1,985,322,000	0	0	1,985,322,000	1,985,285,331	0	0	0	36,669	
第3項 他会計からの借入金償還金	8,800,000,000	0	0	8,800,000,000	0	0	8,800,000,000	8,800,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,247,960,194円は、当年度損益勘定留保資金及び借入金で補てんした。

第42表

平成20年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	21,793,070,017	
(2) 外 来 収 益	7,712,029,686	
(3) そ の 他 医 業 収 益	945,804,745	30,450,904,448
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	19,340,881,629	
(2) 材 料 費	9,161,233,864	
(3) 経 費	4,988,856,696	
(4) 減 価 償 却 費	1,106,566,755	
(5) 資 産 減 耗 費	127,489,924	
(6) 研 究 研 修 費	167,468,764	34,892,497,632
医 業 損 失		4,441,593,184
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	5,692,258	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,267,947,000	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	1,346,576	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	358,682,175	4,633,668,009
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	754,112,825	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,210,481	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	71,531,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	696,271,389	
(5) 雑 損 失	82,563,992	1,605,689,687
経 常 損 失		3,027,978,322
当 年 度 純 損 失		1,413,614,862
前 年 度 繰 越 欠 損 金		18,590,655,541
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		20,004,270,403

第43表

平成20年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	50,958,773,808		
減 価 償 却 費 累 計 額	27,106,815,299	23,851,958,509	
ロ 業 務 設 備	8,078,861		
減 価 償 却 費 累 計 額	2,761,945	5,316,916	
ハ 建 設 仮 勘 定		550,976,987	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,408,252,412
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,586,457	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,586,457
固 定 資 産 合 計			24,413,838,869
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			191,786,122
(2) 未 収 金			5,079,487,271
(3) 貯 蔵 品			362,896,179
(4) 前 払 金			1,541,028
(5) そ の 他 流 動 資 産			19,200,000
流 動 資 産 合 計			5,654,910,600
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			639,217,688
繰 延 資 産 合 計			639,217,688
資 産 合 計			30,707,967,157
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			8,384,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,588,848,943	1,588,848,943	
固 定 負 債 合 計			9,972,848,943
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			3,400,000,000
(2) 未 払 金			3,308,621,901
(3) 預 り 金			154,443,600
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			6,864,065,501
負 債 合 計			16,836,914,444
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378

(2) 借入資本金				
イ 企業債		18,766,710,179	18,766,710,179	
資本金合計				25,814,754,557
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		808,172,221		
ロ 県補助金		6,531,002,111		
ハ 受贈財産評価額		701,496,201		
ニ 寄附金		14,719,000		
ホ その他資本剰余金		5,179,026		
資本剰余金合計			8,060,568,559	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		20,004,270,403		
欠損金合計			20,004,270,403	
剰余金合計				11,943,701,844
資本合計				13,871,052,713
負債資本合計				30,707,967,157

第44表

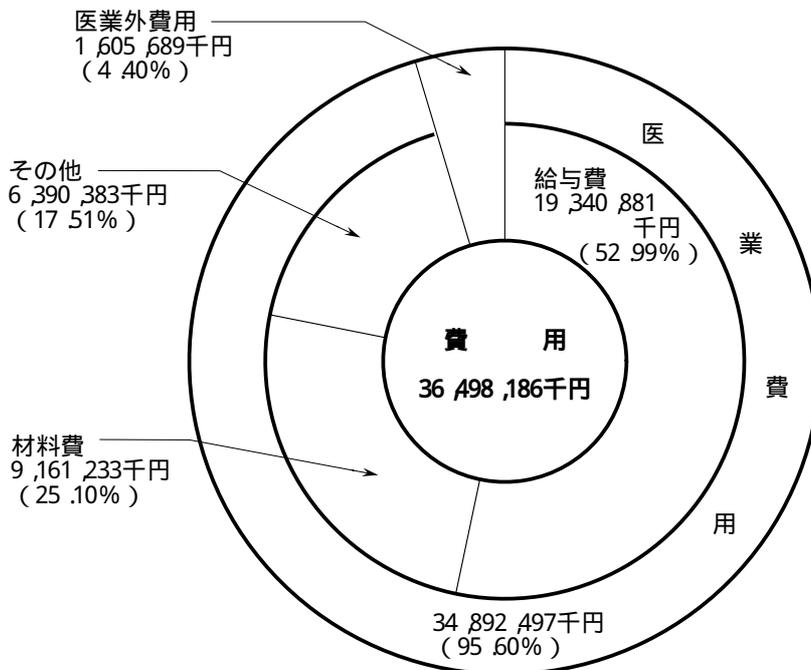
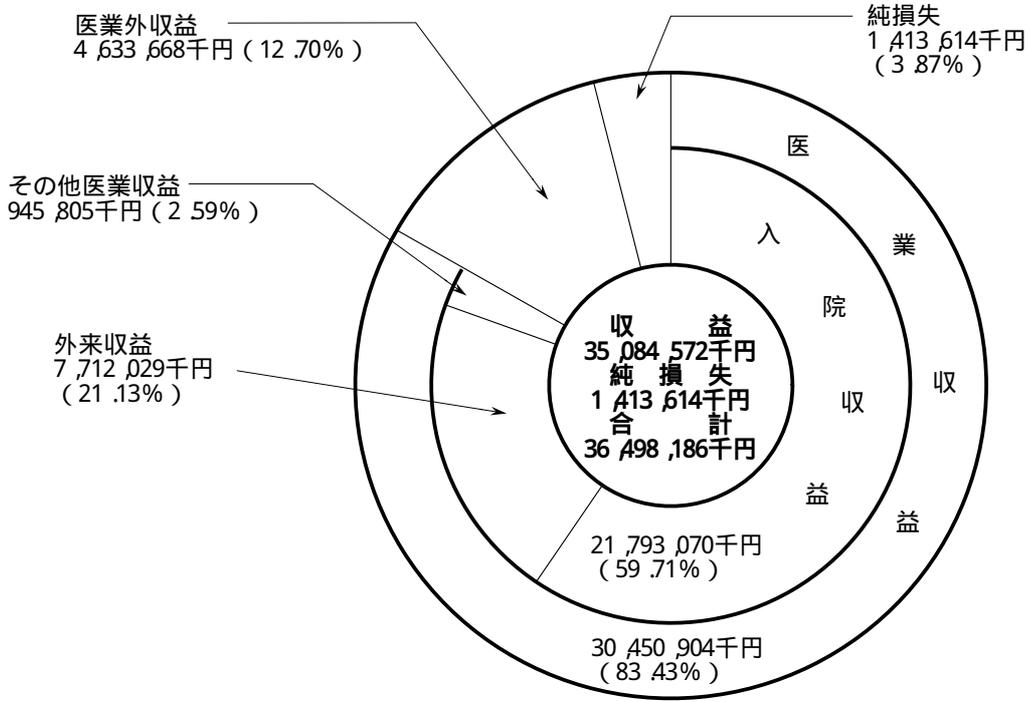
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成19年度 決算額 (A)	平成20年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	30,802,690	30,493,234	309,456	99.00%
	医 業 外 収 益	4,863,528	4,645,022	218,506	95.51
	特 別 利 益	35,793	0	35,793	0.00
	計	35,702,011	35,138,256	563,755	98.42
支 出	医 業 費 用	34,872,059	35,141,946	269,887	100.77
	医 業 外 費 用	1,183,147	941,188	241,959	79.55
	計	36,055,206	36,083,134	27,928	100.08
収 支 差 引		353,195	944,878	591,683	267.52

第45表

平成20年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成20年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成21年10月に平成20年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成20年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	25%

平成20年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
17.2%	25%	35%

平成20年度は、地方債の元利償還金が増加していること等から19年度（16.2%）に比べ1.0ポイント増となっていますが、早期健全化基準を7.8ポイント下回る比率となっています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
199.6%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、19年度（206.9%）に比べ7.3ポイント減となっており、早期健全化基準を200.4ポイント下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	3.9%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成20年度は、電気事業会計及び工業用水道事業会計については、流動資産が流動負債を上回っており、港湾施設整備事業特別会計については、歳入が歳出を上回っていることから、資金不足額がなく算定される比率もありません。

また、病院事業会計については、医師不足等による医業収益の減少等により流動負債が増加したことから、19年度(0.2%)に比べ3.7ポイント増となっており、資金不足額が生じていますが、経営健全化基準を16.1ポイント下回る比率となっています。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、一般会計等は今後も多額の財源不足が見込まれ、財源対策用基金も枯渇状態に近づいており、また工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど極めて厳しい状況にあることから、引き続き財政構造改革に最大限取り組んで参ります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計(福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計)と地方公営事業会計以外の特別会計(特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計)を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金(地方債)の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化(単年度比率の3か年平均)したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。